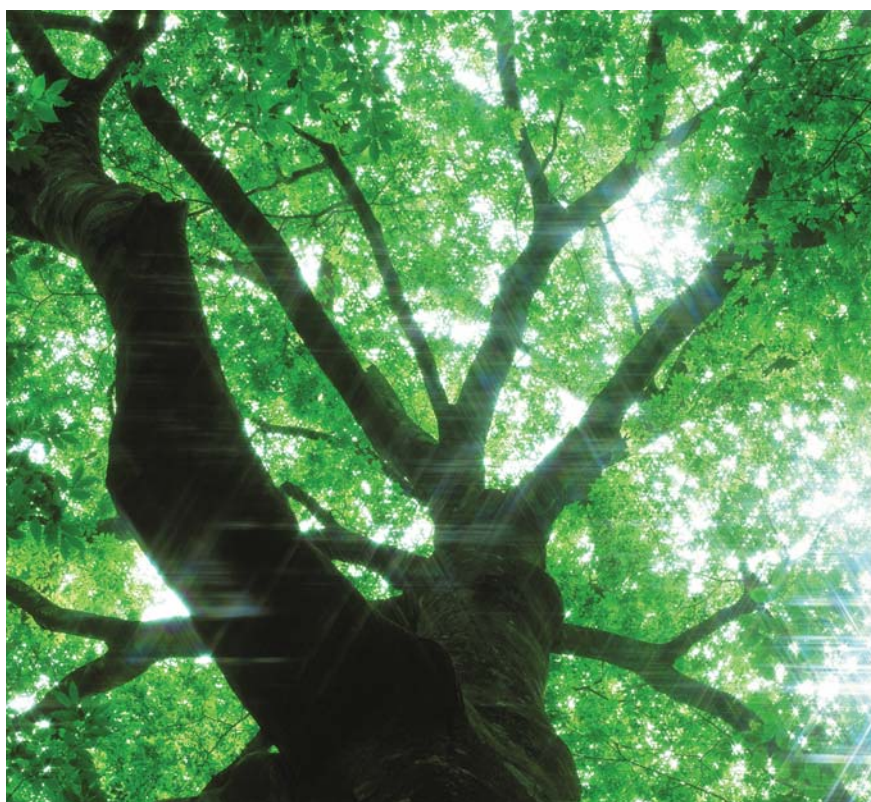


# オリックス生命の現状

〈平成16年度決算報告〉



ごあいさつ	1
-------	---

## オリックス生命の健全性指標

米国会計基準（SEC基準）	2
営業数値の推移	3
平成12～16年度における主要な業務の状況を示す指標（商法基準）	3
健全性指標（商法基準）	4
保険金支払能力・財務力格付	6
逆ざやの状況	6

## 会社の概況及び組織

会社沿革	7
経営の組織	8
店舗網一覧	8
資本金の推移	9
株式の総数	9
株式の状況	9
主要株主の状況	9
取締役及び監査役	10
執行役員	10
従業員の在籍・採用状況	10
平均給与（内勤職員）	10
平均給与（営業職員）	10

## 保険会社の主要な業務の内容

主要な業務の内容	11
オリックスグループの経営方針	11

## 平成16年度における事業の概況

平成16年度における事業の概況	12
勧誘方針	13
お申し出・お問い合わせの対応状況	13
お客様に対する情報提供	14
教育・研修の概略	15
新規開発商品の状況	16
保険商品一覧	16
情報システムに関する状況	19
公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	19

## 保険会社の運営

リスク管理の体制	20
法令等遵守の体制	21
お申込契約の審査体制	21
個人情報保護について	21

## ごあいさつ

日頃よりオリックス生命をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。  
ございます。

この「オリックス生命の現状」(平成16年度決算報告)は、業績、事業内容及び経営活動等について纏めたディスクロージャー誌です。ぜひご一読いただき、当社についてご理解を深めていただければ幸いです。

当社はオリックスグループの生命保険会社として営業を開始してから15年目に入りました。この間、生命保険業界を取り巻く厳しい環境の中、健全な経営と安定した成長を確保してまいりました。

今後も環境の変化を素早く察知し、お客様の求める商品・サービスをいち早く提供することで、社会に貢献する企業を目指してまいりますので、より一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう、心からお願い申し上げます。



代表取締役社長  
**水盛 五実**

# オリックス生命の健全性指標

オリックス生命は、長期間にわたりお客様にご安心を提供するという生命保険会社の責務を果たすため、経営の健全性・収益性の維持・向上に努めています。

## 米国会計基準（SEC基準）

オリックスグループは、米国の証券取引委員会による決算方式（SEC基準）を採用していますが、当社においても商法基準の他にSEC基準での決算を公表しています。

### 米国会計基準（SEC基準）による主要な経営指標の推移

（単位：百万円）

	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	2003年3月期	対前年比	2004年3月期	対前年比	2005年3月期	対前年比
営業収益	136,516	90 %	132,065	97 %	137,456	104 %
保険料収入	122,465		119,206		125,445	
資産運用その他収益	14,051		12,859		12,011	
営業費用	131,288	91 %	125,864	96 %	129,747	103 %
責任準備金繰入額等	101,228		97,860		97,368	
その他費用	30,060		28,004		32,379	
【減損損失等を除く税引前当期純利益】	5,227	76 %	6,201	119 %	7,709	124 %
減損損失等（※）					2,310	
税引前当期純利益	5,227	76 %	6,201	119 %	5,399	87 %
法人税等	1,953		2,375		1,906	
当期純利益	3,274	76 %	3,825	117 %	3,493	91 %
総資産	686,978	101 %	680,223	99 %	645,441	95 %
保険契約債務	608,553	101 %	592,782	97 %	550,880	93 %
株主資本	47,465	105 %	52,973	112 %	57,450	108 %
（払込資本金）	(15,000)		(15,000)		(15,000)	

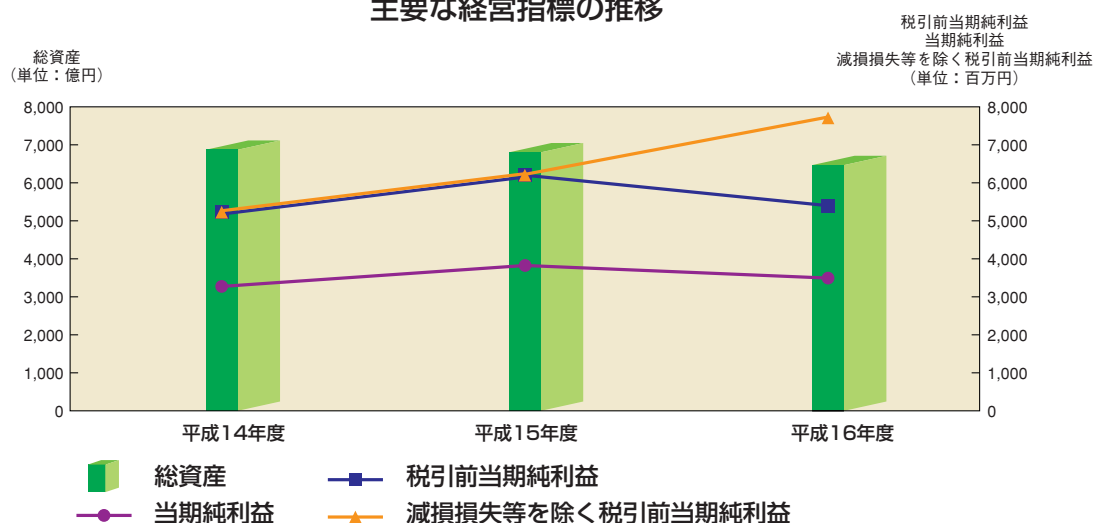
※ 固定資産の減損損失等を計上しています。

（注1）米国の証券取引委員会による決算方式（SEC基準）により作成しています。

（注2）新契約が好調であったため実質増益となりましたが、減損損失等（※）を計上したため、税引前当期純利益が減少しています。

（注3）2005年3月末の総資産は、一時扶養老保険の満期保険金600億円強の支払の影響で、減少しています。

### 主要な経営指標の推移



## 営業数値の推移

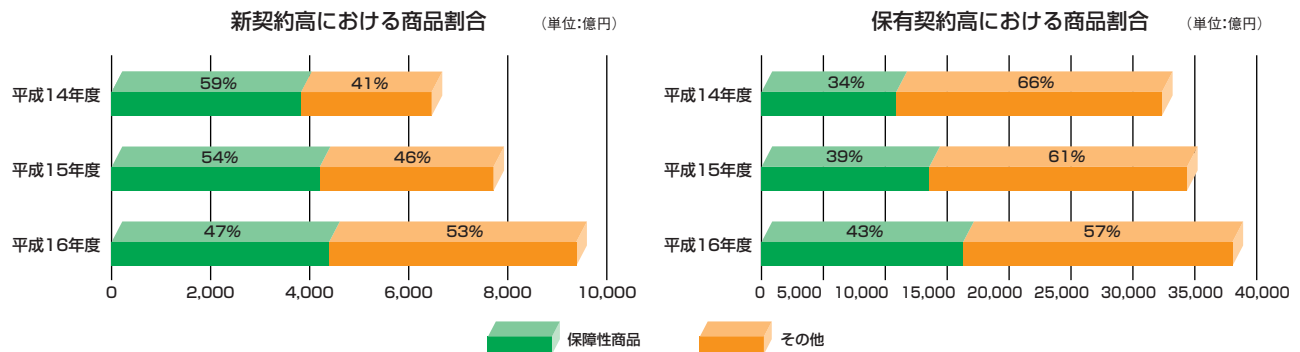
2005年3月期の新契約は好調に推移し、2004年3月期に比べて件数110%・金額122%と、ともに増加しました。2005年3月末の保有契約は、一時払養老保険の満期到来が年間約30,000件・600億円強ありましたが、2004年3月末に比べて件数で横ばい・金額で11%増となっています。

また、商品構成を貯蓄性商品から保障性商品へと転換している結果、保有契約高のうち保障性商品の占める割合が、2003年3月期34%、2004年3月期39%、2005年3月期43%と伸展しています。

		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
		2003年3月期	対前 年比	2004年3月期	対前 年比	2005年3月期	対前 年比
新契約	件数	71,603	104%	80,589	113%	88,693	110%
	うち保障性商品	55,468	146%	69,516	125%	79,281	114%
	金額	644,992	89%	769,601	119%	936,541	122%
保有契約	件数	402,975	102%	419,152	104%	420,899	100%
	うち保障性商品	174,440	121%	219,200	126%	267,588	122%
	金額	3,231,936	102%	3,433,083	106%	3,801,697	111%
	うち保障性商品	1,092,959	129%	1,356,026	124%	1,629,526	120%

(注1) 個人保険が対象となっています。

(注2) 保障性商品とは、主に定期保険、がん保険、医療保険を指します。



## 平成12～16年度における主要な業務の状況を示す指標 (商法基準)

(単位: 百万円)

項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収益	172,674	168,071	140,113	149,031	181,471
経常利益	△1,212	6,881	4,432	357	△6,163
基礎利益	2,584	135	2,044	567	△3,202
当期純利益	△1,140	4,334	2,531	△411	△6,196
資本金及び発行済株式の総数	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
総資産	300,000株	300,000株	300,000株	300,000株	300,000株
うち特別勘定資産	614,117	649,438	653,153	643,649	603,192
責任準備金残高	—	—	—	—	—
貸付金残高	566,614	606,311	611,291	597,094	560,843
有価証券残高	4,542	86,655	220,559	188,483	134,119
ソルベンシー・マージン比率	557,781	483,554	340,315	362,317	396,736
従業員数	1.015.1%	902.6%	813.1%	817.8%	902.0%
保有契約高	444名	468名	447名	431名	426名
団体年金保険保有契約高	3,485,095	3,653,020	3,749,262	3,955,710	4,281,830
	—	—	—	—	—

(注) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

## 健全性指標（商法基準）

■新契約高は**9,378**億円  
（前年度比**120.3%**）となりました

◆新契約高とは？

事業年度（通常4月1日から3月31日までの1年間）において新たに契約した保障金額の総合計額です。

■保有契約高は**4兆2,818**億円  
（前年度比**108.2%**）となりました

◆保有契約高とは？

保有契約高とは、個々のお客様に対して生命保険会社が保障する金額の総合計額です。例えば、個人保険では死亡時の支払金額等の総合計額を表しており、ご契約者から払い込まれた保険料の総合計額（保険料収入）とは異なります。

保有契約高に対する新契約高の割合が大きい発展過程の会社においては、好調な新契約が結果として当期利益のマイナスの原因となります。これは、新契約からもたらされる保険料収入は当期に計上されるばかりでなく将来にわたって継続保険料として収入が計上されてくるのに対して、契約を獲得するために要した代理店手数料等の事業費は当期に一括計上されるためです。商法基準においては、新契約伸展は当期の利益（基礎利益を含む）にとっては却ってマイナスに作用する（すなわち、利益の発生が次期以降にずれる）こととなります。さらに、新契約の伸びによってこれに対する標準責任準備金積立の負担も、より大きくなります。

また当期は、減損会計の早期適用による減損損失15億円、その他旧本社ビルの取壊し等による除却損9億円等特別損失27億円を計上しています。

■基礎利益は△**3,202**百万円  
となりました

基礎利益の計算方法

$$\text{基礎利益} = \text{経常利益} - \text{キャピタル損益} - \text{臨時損益}$$

◆基礎利益とは？

「基礎利益」とは、一年間の保険本業の収益力を示す指標の一つで、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。これに有価証券売却益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を加えたものが「経常利益」となります。ここでいう保険本業とは、収納した保険料や運用収益から保険金・年金・給付金等を支払ったり、将来の支払に備えるために責任準備金を積み立てることをいいます。基礎利益については、損益計算書に項目が設けられていないため、生命保険会社がディスクロージャー誌で別途項目を設け、平成12年度決算から開示しています。

■経常損失**6,163**百万円、  
当期純損失**6,196**百万円です

◆経常収益・経常費用・経常利益又は損失とは？

生命保険会社の「経常収益」の主なものは、(1) 保険料収入、(2) 受取利息・配当金や有価証券の売却益といった資産運用収益です。これに対して「経常費用」の主なものは、(1) 保険金・年金・給付金・払戻金などの支払、(2) 責任準備金繰入額、(3) 支払利息や有価証券の売却損、貸倒引当金繰入額などの資産運用に関する費用、(4) 会社運営のための費用である事業費です。「経常利益（損失）」とは、「経常収益」と「経常費用」の差額で、1年間の事業活動の収支結果を表します。

◆当期純利益又は純損失とは？

税引前当期純利益（純損失）から法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を控除した金額で、会社のすべての活動によって生じた利益（損失）を意味します。

■ソルベンシー・マージン比率は**902.0%**と、前年度比**84.2**ポイント上昇し、引き続き高水準を維持しています

◆ソルベンシー・マージン比率とは？

生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てているので、通常予想できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、環境の変化などによって予想もしない出来事が起こる場合があります。例えば、大災害や株の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率です。

なお、法令で定められた早期是正措置の発動基準は200%となっております。

通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化した「リスクの合計額」と諸リスクに備えるための「ソルベンシー・マージン総額」を用いて計算した数値です。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times 1/2} \times 100$$

■資本金は**150**億円です

◆資本金とは？

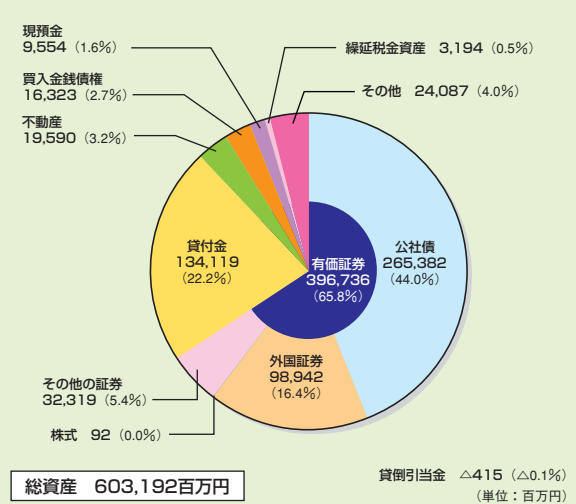
保険業法第6条の規定により、株式会社では資本金の額が10億円以上でなければ保険事業が営めません。当社では平成11年3月に自己資本を拡充して顧客利益の向上を図るため、80億円の第三者割当増資を行い、その結果、資本金は150億円となりました。

■総資産は**6,031**億円となりました

◆総資産とは？

貸借対照表の資産の部をみていただければ、総資産の内訳がわかります。主な資産としては、現金及び預貯金、金銭の信託、有価証券（公社債・株式・外国証券など）、貸付金、不動産及び動産などです。

【資産の構成】



■責任準備金残高は**5,608**億円となり、最も健全性が高いといわれる標準責任準備金の積立を維持しています

◆責任準備金とは？

生命保険会社が将来の保険金などの支払いを確実に行うために、保険料や運用収益などを財源として積み立てる準備金のことで、保険業法により積み立てが義務づけられています。死亡率は年齢とともに上昇しますが、保険料は通常平準払いです。このため、契約の前半では実際の保障に必要な額以上の金額が保険料として収入されます。保険期間の後半では、この逆の現象が生じます。保険期間全体でのバランスをとるため、収入保険料の一部を将来の保障のために準備金として積み立てておく必要があります。これが保険契約の責任準備金です。

■貸付金残高は**1,341**億円となりました

◆貸付金とは？

（保険約款貸付・一般貸付）

生命保険会社の貸付金は「保険約款貸付」と「一般貸付」があります。「保険約款貸付」には2種類あり、1つは、契約者が資金を必要としたときに解約払戻金の一定範囲内で利用できる「保険契約者貸付」というものです。もう1つが、保険料の払い込みが一時的に困難になり、払込猶予期間内に払い込まれない場合に、保険契約の失効を防ぐため解約払戻金の範囲内で、保険料とその利息の合計額の立て替えを行う「保険料振替貸付」です。

一方、「一般貸付」は保険約款貸付以外の貸付で、内外の企業に対する貸付、国・政府機関に対する貸付等があります。

■有価証券残高は**3,967**億円となりました

◆有価証券とは？

（国債・地方債・社債・株式・外国証券・その他の証券）

有価証券のうち、「国債」「地方債」「社債」はそれぞれ日本国、国内の地方公共団体、国内企業等の発行する債券への投資で三者をあわせて「公社債」ともいいます。

「株式」は国内企業が発行する株式への投資です。

「外国証券」は米国債等、海外の国・企業などが発行する「外国債券」や、海外の企業が発行する外国株式等、海外の国・企業などが発行する有価証券への投資の総称です。

「その他の証券」は証券投資信託受益証券や株式以外の出資証券など上記の有価証券以外の証券です。

## 保険金支払能力・財務力格付

当社の信用力は、確かな財務基盤によって支えられており、高い評価を受けています

格付投資情報センター(R&I)	保険金支払能力「A+」※1
日本格付研究所(JCR)	保険金支払能力「A」※2
スタンダード&プアーズ(S&P)	保険財務力「BBB+」※3

(平成17年7月5日現在)

※1

- AAA 保険金支払能力は最も高く、多くの優れた要素がある。
- AA 保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。
- A 保険金支払能力は高く、部分的に優れた要素がある。
- BBB 保険金支払能力は十分であるが、将来環境が大きく変化する場合、注意すべき要素がある。
- BB 保険金支払能力は当面問題ないが、将来環境が変化する場合、十分注意すべき要素がある。
- B 保険金支払能力に問題があり、絶えず注意すべき要素がある。
- CCC 保険金支払不能に陥っているか、またはその懸念が強い。支払不能に陥った保険金は回収が十分には見込めない可能性がある。
- CC 保険金支払不能に陥っているか、またはその懸念が極めて強い。支払不能に陥った保険金は回収がある程度しか見込めない。
- C 保険金支払不能に陥っており、保険金の回収もほとんど見込めない。

※2

- AAA 債務履行の確実性が最も高い。
- AA 債務履行の確実性は非常に高い。
- A 債務履行の確実性は高い。
- BBB 債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて将来債務履行の確実性が低下する可能性がある。
- BB 債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない。
- B 債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
- CCC 現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
- CC 債務不履行に陥る危険性が高い。
- C 債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
- D 債務不履行に陥っている。

※3

- AAA 保険契約債務を履行する能力は極めて強い。スタンダード&プアーズの最上位の保険財務力格付け。
- AA 保険契約債務を履行する能力は非常に強い。最上位の格付け(「AAA」)との差は小さい。
- A 保険契約債務を履行する能力は強いが、上位2つの格付けに比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。
- BBB 保険契約債務を履行する能力は良好だが、上位の格付けに比べ、事業環境が悪化した場合、その影響を受けやすい。
- BB 保険契約債務を履行する能力は限界的である。強みもあるが、事業環境が悪化した場合、債務を履行する能力が不十分となる可能性がある。
- B 保険契約債務を履行する能力は弱い。事業環境が悪化した場合、債務を履行する能力が損なわれる可能性が高い。
- CCC 保険契約債務を履行する能力は非常に弱い。債務の履行は良好な事業環境に依存している。
- CC 保険契約債務を履行する能力は極めて弱い。債務をすべては履行できない可能性が高い。

※格付は格付機関の評価であり、保険金支払いを保証するものではありません。

※格付は将来の経済環境等の変化により、変更になる可能性があります。

## 逆ざやの状況

平成16年度における当社の逆ざや額は、前年度の33億円から16億円に減少しています。この逆ざや額は、契約1件ごとに、責任準備金に対する「基礎利益上の運用利回り」と「予定利率」の差額を合計することによって算出しています。

逆ざや額が減少したのは、基礎利益上の運用利回りが前年度より改善したこと、および平均予定利率が前年度より低下したことによるものです。

### ◆逆ざやとは？

生命保険会社は、ご契約者にお支払いいただく保険料を計算するにあたって、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割り引いて計算しています。この割引率を「予定利率」といいます。そのため、保険会社は、毎年割り引いた分に相当する金額(これを「予定利息」といいます)を、運用収益などで確保する必要があります。ところが、かつてない超低金利が続くなかで、この予定利息分を実際の運用収益などでまかなえない状態が一部の契約で発生しており、これを「逆ざや」状態といえます。

ただし、生命保険会社には、物件費や人件費といった会社運営上の諸経費を節約することによって生じる収益や、保険料の計算上予定した死亡者数より実際の死亡者数が下回ることによって生じる収益などがありますので、これらの収益によって「逆ざや」を埋め合わせるすることができます。従って、現在の「逆ざや」状態が続いたとしても、それだけで生命保険会社の経営が破綻するということはありません。

なお、当社では「逆ざや」に耐えうる十分な経営体力をつけるべく、様々な業務の見直しや経営の効率化による事業費の圧縮、自己資本の一層の増強などに努めています。

(参考) 逆ざや額の算出式

$$\text{逆ざや額} = (\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} \times 1 - \text{平均予定利率} \times 2) \times \text{一般勘定責任準備金} \times 3$$

※1 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

※2 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

※3 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出  
(期始責任準備金十期末責任準備金－予定利息) × 1 / 2



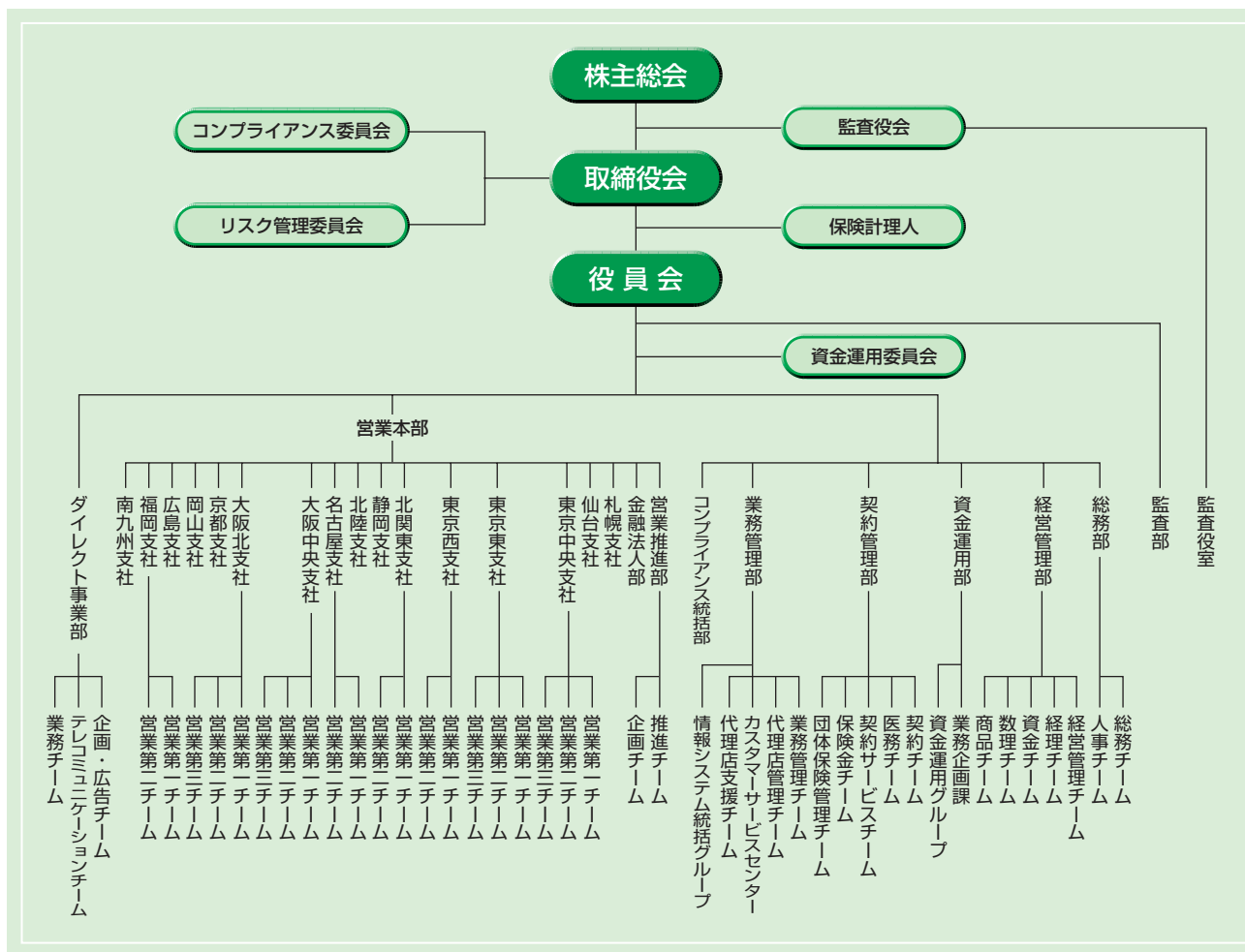
# 会社の概況及び組織

## 会社沿革

平成3年 (1991)	4月	オリックス・オマハ生命保険株式会社設立
	5月	生命保険事業免許を取得
	6月	営業開始
	8月	ユナイテッドオブオマハ生命保険会社より日本通貨建保険契約を包括移転
平成4年 (1992)	4月	団体信用生命保険発売 クレッシェンド定期保険（通増定期保険特約付定期保険）発売
	11月	オリックスグループの全額出資会社となる
平成5年 (1993)	2月	オリックス生命保険株式会社に社名変更
	5月	保有契約高（個人保険及び団体保険の合計）1兆円を突破
平成6年 (1994)	7月	リビングニーズ特約、年金支払い特約取扱い開始
	8月	保有契約高（個人保険）1兆円を突破
平成7年 (1995)	10月	収入保障保険発売
平成8年 (1996)	3月	保有契約高（個人保険及び団体保険の合計）2兆円を突破
	7月	特定疾病保障保険発売
	11月	総合福祉団体定期保険発売
平成9年 (1997)	9月	通信販売専用商品「オリックスダイレクト保険」発売
平成10年 (1998)	9月	保有契約高（個人保険）2兆円を突破
平成11年 (1999)	1月	オリックスダイレクト保険インターネットでの「保険契約申込予約」「第1回保険料決済」を開始
	3月	80億円の第三者割当増資を実施
平成12年 (2000)	3月	保有契約高（個人保険及び団体保険の合計）3兆円を突破
	12月	法令等遵守宣言
平成13年 (2001)	3月	保有契約高（個人保険）3兆円を突破
	4月	業界初、解約払戻金ゼロの定期保険「プライムセーブ」「コストブロック」発売 執行役員制度導入
平成14年 (2002)	9月	業界初、保険料が毎回約3%安くなる「インターネット割引」開始
	3月	オリックス株式会社より90億円の劣後ローン借入れを実施
	11月	低解約払戻定期保険「ロングターム7」発売
平成15年 (2003)	6月	「入院保険 fit（フィット）」発売
	7月	「医療保険 fit（フィット）」発売
平成16年 (2004)	3月	「新がん保険Ⅷ型」発売
	7月	保有契約高（個人保険及び団体保険の合計）4兆円を突破
	11月	「傷害保険 Any（エニィ）」発売
平成17年 (2005)	12月	現住所に本社移転
	6月	「入院保険 fit w（フィット ダブル）」「入院保険 needs（ニーズ）」（通信販売商品）発売 「医療保険 fit60」「医療保険 120」「医療保険 120S」（代理店販売商品）発売

経営の組織

平成17年7月5日現在



店舗網一覧

平成17年7月5日現在

本社	新宿区西新宿2-3-1 (新宿モノリス)	TEL 03-5326-2600 〒163-0923
	立川市曙町2-22-20 (立川センタービル)	〒190-0012
金融法人部	新宿区西新宿2-3-1 (新宿モノリス)	TEL 03-5326-2621 〒163-0923
札幌支社	札幌市中央区北二条西1-1 (マルイト札幌ビル)	TEL 011-231-1002 〒060-0002
仙台支社	仙台市青葉区中央2-10-12 (仙台マルセンビル)	TEL 022-215-7951 〒980-0021
東京中央支社	新宿区西新宿2-3-1 (新宿モノリス)	TEL 03-5326-2626 〒163-0913
東京東支社	中央区日本橋室町1-12-15 (テラサキ第2ビル)	TEL 03-3275-1060 〒103-0022
東京西支社	新宿区西新宿2-3-1 (新宿モノリス)	TEL 03-5326-2623 〒163-0913
北関東支社	さいたま市大宮区桜木町1-7-5 (ソニックシティビル)	TEL 048-646-0477 〒330-0854
静岡支社	静岡市葵区栄町3-1 (あいおい損保・静岡第一ビル)	TEL 054-221-0850 〒420-0859

北陸支社	金沢市堀川町2-13 (カーニープレイス金沢駅前ビル)	TEL 076-262-5730 〒920-0847
名古屋支社	名古屋市中区栄5-1-32 (久屋ワイエスビル)	TEL 052-242-2030 〒460-0008
大阪中央支社	大阪市中央区北浜3-5-22 (オリックス淀屋橋ビル)	TEL 06-6203-9982 〒541-0041
大阪北支社	大阪市中央区北浜3-5-22 (オリックス淀屋橋ビル)	TEL 06-6203-9981 〒541-0041
京都支社	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地 (四条烏丸FTスクエア)	TEL 075-213-3970 〒600-8008
岡山支社	岡山市下石井2-2-5 (ニッセイ岡山スクエア)	TEL 086-222-9888 〒700-0907
広島支社	広島市中区鞆町13-4 (広島マツダビル)	TEL 082-227-0851 〒730-0016
福岡支社	福岡市博多区御供所町2-63 (博多パルビル)	TEL 092-291-5210 〒812-0037
南九州支社	熊本市花畑町12-1 (小倉興産熊本ビル)	TEL 096-359-8100 〒860-0806
ダイレクト事業部	立川市曙町2-22-20 (立川センタービル)	TEL 042-547-7040 〒190-0012

## 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成 3年4月12日	7,000百万円	7,000百万円	会社設立
平成11年3月31日	8,000百万円	15,000百万円	第三者割当

## 株式の総数

発行する株式の総数	3,000千株
発行済株式の総数	300千株
当 期 末 株 主 数	3名

## 株式の状況

### 発行済株式の種類等

発行済株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	300千株	—

### 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
オリックス株式会社	千株 230	% 76.6	千株 —	% —
オリックス・エステート株式会社	35	11.7	—	—
オリックス・レンテック株式会社	35	11.7	—	—

## 主要株主の状況

名 称	オリックス株式会社
事 務 所 の 所 在 地	東京都港区浜松町2丁目4番1号 東京都港区芝4丁目1番23号
資 本 金	73,100百万円
事 業 の 内 容	リース、融資およびその他金融サービス業
設 立 年 月 日	昭和39年4月17日
株式等の総数等に占める 所有株式等の割合	76.6 %

## 取締役及び監査役

平成17年7月5日現在

代表取締役 水 盛 五 実 \*  
 取締役 劔 持 正 敏 \*  
 取締役 伏 谷 清 \*  
 取締役 竹 田 駿 輔  
 常勤監査役 呼 子 武 彦  
 監査役 加 藤 高 雄  
 監査役 林 新太郎

\* 執行役員を兼務

## 執行役員

平成17年7月5日現在

執行役員社長 水 盛 五 実  
 常務執行役員 劔 持 正 敏  
 常務執行役員 伏 谷 清  
 執行役員 榊 原 一 彦  
 執行役員 齋 藤 毅  
 執行役員 竺 原 一 博  
 執行役員 瀬 川 修 平

## 従業員の在籍・採用状況

区 分	平成15年度末	平成16年度末	平成15年度	平成16年度	平成16年度末	
	在籍数	在籍数	採用数	採用数	平均年齢	平均勤続年数
内 勤 職 員	431 名	426 名	50 名	45 名	34.4 歳	7.0 年
( 男 性 )	264	253	21	18	37.0	8.0
( 女 性 )	167	173	29	27	30.6	5.6
(マネジメント職・アソシエイト職)	307	301	29	20	35.2	7.8
(スタッフ職)	106	113	19	21	30.7	5.1
(その他)	18	12	2	4	50.2	4.4
営 業 職 員	—	—	—	—	—	—
( 男 性 )	—	—	—	—	—	—
( 女 性 )	—	—	—	—	—	—

## 平均給与（内勤職員）

(単位：千円)

区 分	平成16年3月	平成17年3月
内 勤 職 員	340	364

(注) 平均給与月額とは平成17年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。  
 なお、平成16年7月の制度改定により、平成16年3月とは単純比較できません。

## 平均給与（営業職員）

該当ありません。

# 保険会社の主要な業務の内容

## 主要な業務の内容

1. 生命保険業
2. 他の保険会社（外国保険業者を含む）の保険業に係る業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
3. 国債、地方債又は政府保証債の売買、地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務及び保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
4. その他前各号に掲げる業務に付帯又は関連する事項

（注）「国債等の窓口販売業務」は現在行っていません。

## オリックスグループの経営方針

### 理念

先進的・国際的な金融サービス事業を中心に、たえず市場の要請を先取りし、新しい価値と環境の創造を通じ、社会に貢献し続けます。

### 経営方針

1. お客様の多様な要請に対し、総合力により質の高いサービスを提供し、強い信頼関係の確立を目指します。
2. 連結経営により、すべての経営資源を結集し、経営基盤の強化と長期安定的な発展を目指します。
3. 人材の育成と役職員の自己研鑽による資質の向上を通じ、働く喜びと誇りを共感できる風土の醸成を目指します。
4. この経営方針の実践を通じて、株主の長期的な利益の確保を目指します。

### 行動指針

#### CREATIVITY

先見性と柔軟性を持って、たえず創造力あふれる行動をとろう。

#### INTEGRATION

お互いの英知と情報を結合させ、人間的なふれあいを通じて、グループ力を高めよう。

# 平成16年度における事業の概況

## 平成16年度における事業の概況

### 最近の経営活動の概況

平成16年度の日本経済は、前半は世界経済の景気回復に伴う輸出増加と設備投資の伸長により景気拡大しましたが、後半には世界経済の成長鈍化や在庫調整により景気減速の兆候が出てきました。しかしながら、大手金融機関の不良債権処理に目処がつき、長期的に見れば、日本経済は底打ちした状況にあると思われま

す。生命保険業界においては、金融機関との販売提携（窓販）により個人年金保険の契約が伸びる一方、個人保険は新契約・保有契約ともに引き続き減少しており、低金利の継続による資金運用難など依然厳しい状況が続いています。

#### 〈商品面〉

商品の開発面では、傷害保険「Any（エニィ）」を発売し、積極的に顧客ニーズに対応してきました。

#### 〈販売面〉

代理店部門では、優良な代理店の開拓・支援に努めた結果、新規代理店を606店設置し、平成16年度末の登録代理店は3,440店（うち個人代理店1,082店、法人代理店2,358店）となっています。

通信販売部門では、主力商品のダイレクト定期保険販売が引き続き伸展しています。

#### 〈資産運用面〉

金利上昇リスクに備えてデュレーションを短く維持していましたが、負債サイドのデュレーション長期化に対応して、やや長めの債券を購入しています。

### 決算業績の概況

収入面では、保険料等収入は1,300億円（対前年度比107.6%）、運用収益は141億円（同102.5%）となりました。支出面では、養老保険の満期保険金支払増加により保険金等支払金が1,552億円（同126.8%）と増加し、新契約伸張に伴う代理店手数料支払増加により事業費は235億円（同117.0%）になりました。

新契約の伸張に伴い事業費や責任準備金積立負担が

増加したことで固定資産の減損会計を早期適用したため、当期は経常損失61億円、税引前当期純損失91億円、当期純損失61億円となりました。

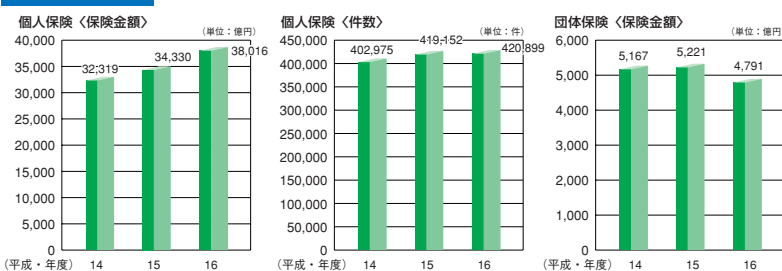
責任準備金は、標準責任準備金の積立を維持しています。また、経営健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は前年度末の817.8%から902.0%に大きく上昇しました。

### 契約の概況

個人保険の新契約につきましては、件数で88,693件（対前年度比110.1%）、保険金額で9,365億円（同121.7%）と伸展しました。

個人保険の保有契約は、件数で420,899件（同100.4%）、保険金額で3兆8,016億円（同110.7%）と順調に増加しました。団体保険においては、団体数で144団体（同96.0%）、保険金額で4,791億円（同91.8%）となっています。

保有契約の推移



### 資産運用の概況

債券運用に関しては、将来の金利上昇リスクを考慮して短めのデュレーションを維持していましたが、一時払養老保険の満期到来と保障性商品の保有契約の増加に伴い、負債側のデュレーション長期化が予想されるため、デュレーションの長期化を図っています。

また、低金利下においても安定した収益を獲得するため、貸付金、ABS（資産担保証券）、REIT（不動産投資）等、資産配分の多様化を図るとともに、分散投資の観点から、米国ドル建て債券や各種オルタナティブ資産への投資も行っています。資産クラスを多様化する

ることにより、リスク分散の効果も期待できるものと考えています。

平成16年度末の総資産は、平成15年度末に比べ404億円減少し6,031億円となりました。総資産に占める割合は、公社債44.0%、貸付金22.2%、外国証券16.4%、その他の証券5.4%、不動産3.2%となりました。

資産運用収益は141億円、資産運用費用は51億円となり、ネットの運用収益は90億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産運用利回りは1.48%となりました。

### 平成17年度の経営戦略

平成17年度は、引き続き厳しい経営環境が予想され、更なる経営努力が求められます。当社は、顧客ニーズを満たす商品やサービスの提供により新しい価値の創造に挑戦し続けます。また、法令遵守・リスク管理体制の充

実と高度な内部統制の構築を図り、健全性を重視した経営により、一層社会から信頼される生命保険会社を目指します。

## 勧誘方針

オリックスグループは、金融サービス事業を中心として、新しい価値と環境の創造を通じて社会に貢献しつづけることを社会的使命としています。そして、「誇り」ある活動を行う企業、関係する人々から「信頼」される企業、広く世の中から「尊敬」される企業でありたいと望んでいます。この精神を受けて、企業としての行動を表した企業行動規範と、これを実際に形づくっていく一人一人の社員の日常の行動の判断基準として示した社員行動規範とを設けています。

これらは、オリックスグループが21世紀のエクセレント・カンパニーを目指して、進むべき道、そのために必要な基本的精神・哲学を会社の中に埋めこんで社風まで高めていこうとする「EC21」として定めています。

オリックスグループ各社は、金融商品の勧誘においても、「EC21」に則って活動します。

### ◆ 勧誘方針 ◆

#### I. 基本方針

- お客様の意思や経営上のご要望等を尊重し、お客様本位の適切かつ適正な勧誘を行います。
- 法令・ルールを遵守し、社会良識に従った公正・公平な勧誘を行います。
- よりきめ細かく質の高いサービスを提供してお客様から信頼されるよう、生命保険に関する法務・税務等の専門知識の拡充に努めます。

#### II. 適切な勧誘

- お客様のご了解のない限り、深夜・早朝の勧誘は行わない等、具体的な勧誘活動の方法・場所・時間帯等については、お客様の立場に立ち、ご迷惑をおかけしないとともに不安感や不快感を与えるような勧誘はいたしません。
- 生命保険の加入に際しては、お客様に告知義務があること、そしてこの義務に違反したときには生命保険契約が解除されることを説明し、漏れなく正しい告知が得られるように努めます。

#### III. 最適な商品の提供に向けたコンサルティング

- お客様の生命保険に関する知識、生命保険ご加入の経験、財産の状況、収入・収益状況等にも十分配慮し、お客様のご意向に沿った商品の勧誘を行います。
- 外貨建ての保険、変額保険、投資信託等のように、市場リスクを伴う商品をお勧めする場合には、お客様の投資経験等にも配慮するとともに、商品の特性・リスク内容等についてご理解していただけるよう、十分な説明を行います。

#### IV. 募集資料の取扱い

募集資料の取扱いについては、法令および会社の規定に従った適正なものを使用します。

#### V. 誤解の防止

お客様に誤解を与えないよう、生命保険とその他の商品を明確に区別して取扱います。

#### VI. 重要事項についての説明

商品の仕組みや特長等、お客様の判断に影響を与えるような重要事項の説明については、説明内容や説明方法等に創意工夫を凝らし、正しくご理解いただけるよう努めます。

#### VII. お客様に関する情報の保護

業務上知り得たお客様に関する情報については、厳重な管理を行い、プライバシー保護および公正な取引の確保に細心の注意を払います。

#### VIII. コンプライアンスの重視

お客様に対して適切な勧誘・販売活動等をしていくため、会社全体でコンプライアンス(法令等の遵守)に取り組み、各種研修等を通じてコンプライアンス体制の維持・向上に努めています。

#### IX. 相談窓口

お客様の様々なご意見等の収集に努め、その後の生命保険商品の販売等に反映して参りますので、保険の諸手続きは勿論のこと、ご意見・ご質問等ありましたら、当社担当者あるいはお客様相談窓口までご連絡ください。

【お客様相談窓口の連絡先】 ☎042-547-7022

なお、オリックス生命ダイレクトに関してのご相談等は、下記のフリーダイヤルまでご連絡ください。

【オリックス生命ダイレクトコールセンター】 ☎0120-679-816

## お申し出・お問い合わせの対応状況

当社ではお客様からのお申し出に迅速・的確に対応できるよう、平成15年度からカスタマーサービスセンターを設置しました。

契約内容の各種変更手続きや給付金・保険金請求手続き等、様々なお申し出に対応できるように専任担当者を配置し、国内何処からでもご連絡いただけるようにフリーダイヤルを設けています。

お客様専用フリーダイヤルにて承ったお問い合わせ件数は平成16年度は約21,000件になります。また、さらなるお

客様の利便性向上のため、カスタマーサービスセンターでは当社代理店からの申し出の承りを開始し、5ヶ月間で約370件のお申し出を承りました。

一般のお客様からのお問い合わせ等については、カスタマーサービスセンターお客様相談窓口専用ダイヤルで承っています。

今後とも「お客様の声」を会社運営に反映できる体制を構築し続けていきます。

## お客様に対する情報提供

### 経営に関する情報提供

- オリックス生命の現状（当冊子）  
事業内容、経営活動、業績データ等
- オリックス生命の経営内容  
SEC基準を盛り込んだ小冊子

### ご契約締結前の情報提供

会社案内  
ご契約のしおり／約款  
重要事項説明書  
商品パンフレット／保険種類のご案内／特約のご案内  
法人契約のしおり—払込と受取の経理と税務—

### インターネットによる情報提供

当社ホームページにおいてアクセスされる方の様々なニーズに応えるため「会社概要」「ディスクロージャー」「格付け情報」等の充実した情報提供を実施しています。

オリックス生命ダイレクト（通販商品）のページでは、ファイナンシャルプランナーが保険を選ぶ際の基準を、「自分の目的に応じた」、「自分のライフステージに合った」という観点から案内するとともに、クイズ形式で保険に対する理解度を判定し、判りやすく解説しています。

また、取扱商品の『ダイレクト定期保険』、『入院保険 fit（フィット）』、『fit w（フィット ダブル）』、『needs

### テレビCMによる情報提供

昨年に引き続き、女優の鶴田真由さんを起用し、『ダイレクト定期保険』のテレビCMを東京、大阪地区で放映しています。

今回のCMは、『保険選びと見直しのきっかけ』を主なテーマに、人生の節目をすごろくゲームのマス目にしたスタジオセットを用い、「結婚・出産」篇と「入学・新築」篇の2篇を製作しました。

「結婚・出産」篇では、鶴田さんの「保険に入るきっかけっていろいろですね。」というセリフから始まり、「病気でも、事故でも、災害保障でも同額保障」という大きなルーレットを回しながら、家族が増えたことによる将来の不安に対して、死亡原因によらず死亡保障が安心の「同額保障」になることを案内しています。

「入学・新築」篇では、鶴田さんの「保険を見直すきっかけっていろいろですね。」というセリフから始まり、すごろくゲームの入学・新築といった保険を見直すきっかけ

### 商品情報

お客様のニーズにマッチした商品をお選びいただけるように、商品パンフレットや保険設計書、さらに全商品を解説した「保険種類のご案内」「特約のご案内」を作成し、ご提供しています。



### ご契約締結後の情報提供

ご契約内容のご案内  
保険期間満了に伴う自動更新のご案内  
保険期間満了のお知らせ  
（特約）満期保険金請求手続きのご案内  
貸付金お利息元金繰り入れのお知らせ  
保険料お立替のお知らせ  
保険料お払込のご案内  
保険料口座振替のご案内  
保険料振替予告のご案内  
生命保険料控除証明書  
その他 個別通知

（ニーズ）」の資料請求、保険料試算をはじめ、ライフステージにあわせて、万一のときに遺された家族が必要とする保障額（資金）の試算もできるようになっています。

その他、ご質問の多い事項、ご契約までの流れやインターネットからお手続きいただける申込予約のご案内等を行っています。



かけのコマに到着し、子供の入学による将来の教育費やマイホーム購入による住宅ローンに備えて、死亡保障を月々の「保険料の安さ」で選ぶという提案をしています。

平成9年9月に販売を開始した『ダイレクト定期保険』は、死亡保障としては業界初の通信販売専用商品です。死亡保障に特化した特約のないシンプルな商品設計、割安な保険料で保険期間・保障額が自由に設定できるといった特長が販売開始から7年以上経過した現在も、お客様のみならずファイナンシャルプランナーの方々からも高く評価されています。

今回のCM放映によって、『ダイレクト定期保険』の商品の特長をより一層理解いただき、広く多くのお客様に認知いただきたいと考えています。



### デメリット情報

ご契約のお申し込みの際に前もってお客様に正しくご理解いただきたいさまざまな事柄があります。

「責任開始期」「クーリング・オフ」「告知義務違反」「免責」などのデメリット情報については、契約締結前に「ご契約のしおり／約款」「重要事項説明書」をお客様にお渡しし、理解不足による不利益が生ずることのないようご説明しています。



## 教育・研修の概略

### ●代理店研修

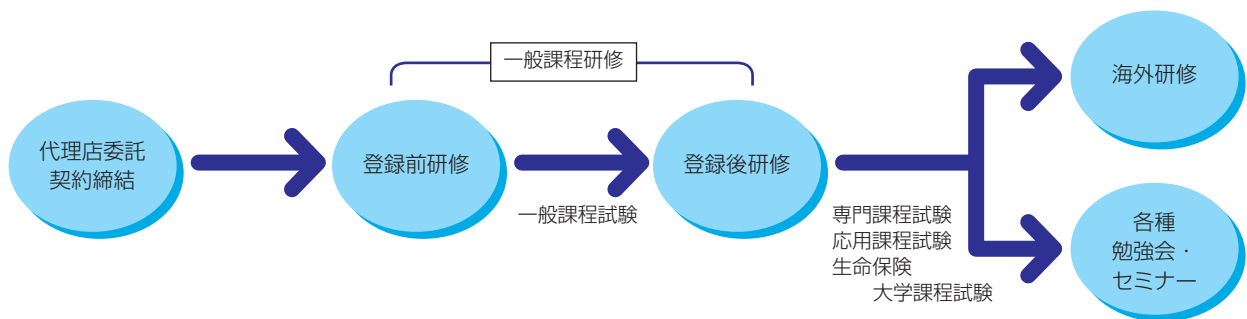
#### 代理店支援・育成のための充実した研修制度

当社では、社外に生命保険販売を行う代理店網を組織し、各代理店が営業活動することによってお客様との接点をつくる「代理店制度」を採用しています。

この制度のもと、損害保険、税務、会計などの各分野の専門家がお客様に対してコンサルティング活動を行うとともに、お客様のニーズに合った生命保険を募集することで、総合的なソリューションのご提供を目指しています。

代理店に対する教育研修としては各拠点での通常サポートに加え、外部講師を招いた各種勉強会・セミナーを実施しています。さらに、販売実績において特に優秀な成績を残した代理店を海外に招く研修制度も設けています。

今後とも代理店との緊密なパートナーシップを培うとともに、充実した質の高い教育・研修を行い、代理店の支援・育成に努めます。



### ●社員研修

#### 生命保険のプロフェッショナルを育てる優れた教育制度

代理店を支援し、良好な関係を維持するために営業担当者の能力を高めていくことは必要不可欠となっています。このため、生命保険業界の各種試験に早期合格することにより、基礎知識の習得を図ると同時に、OJTによる実践教育に力を入れ、生命保険のプロフェッショナルの育成に努めています。さらに、ここ数年は営業部門強化を目的として社内あるいは外部講師による各種スキル

アップ研修にも取り組んでいます。

また、「自己研修奨励制度」を実施しており、向上意欲のある社員には自己啓発と能力開発の機会が多岐にわたり用意されています。このような制度の下で、社員の多くが積極的に幅広い知識の習得及び能力開発を図っています。

#### 【試験制度】

① 業界共通試験（※代理店と同様の試験となります）



② 生命保険講座試験 (8科目)

#### 【研修関連】

① 等級別研修



② スキルアップ研修



## 新規開発商品の状況

### 商品開発の考え方

当社では、お客様のニーズに応じた最適な保険をご提供できるよう、新商品の研究及び開発に努めています。特に、死亡保障商品および入院保障商品については、お客様へ低価格で提供することに注力しています。この方針に基づき、これまでに開発した主な商品は次のとおりとなります。

#### 《死亡保障商品》

- ・直接募集型定期保険
- ・解約払戻金抑制型定期保険
- ・低解約払戻定期保険
- ・初期低解約払戻金型増定期保険特約

#### 《入院保障商品》

- ・医療保険（2003）
- ・新がん保険（2002）Ⅵ型

今後もお客様からの要望に応え、常に新たな視点で、「ほかにはないアンサーを。」提供していきたいと考えています。

### 商品開発状況

●平成15年6月に、入院保障商品の充実を図るため、「入院日数は一般的に加齢とともに長期化する傾向にあること」に注目し、長期入院が気になる60歳以降に1入院の支払限度が30日から90日に延びる医療保険（2003）（商品名：

『fit（フィット）』）を発売しました。この商品は、契約当初の1入院の支払限度を短くすること、保険料払込期間中の解約払戻金をなくすことなどにより、割安な保険料としています。

さらに、平成17年6月には、60歳以降に1入院の支払限度が60日から120日に延びるタイプ（商品名：『入院保険 fit w（フィット ダブル）』（通信販売用）、『医療保険 fit60』（代理店販売用）、1入院の支払限度が120日で保険期間中一定のタイプ（商品名：『入院保険 needs（ニーズ）』（通信販売用）、『医療保険 120』『医療保険120S』（代理店販売用））を発売し、よりきめ細かくお客様のニーズに応じた入院保障保険を選択いただけるようになりました。

●平成16年11月に、死亡保障商品の充実を図るため、不慮の事故による障害状態や死亡などを保障する無配当傷害保険（商品名：『Any（エニィ）』）を発売しました。

この商品は、業務上・業務外にかかわらず、不慮の事故による障害状態や死亡を保障することから、特に法人・個人事業主の労働者災害補償保険の適用対象外である役員の保障や従業員の福利厚生制度の充実などのニーズにお応えできるようになりました。

## 保険商品一覧

### コストブロック / プライムセーブ

長期にわたり合理的な保障をご希望の方へ

個人向



コストブロック

法人向



プライムセーブ

### 収入保障保険

万一の保障を毎年の安定収入として、年金でのお受け取りをご希望の方へ



### 短期定期保険

必要な保険期間だけ合理的な保障をご希望の方へ



### ロングターム7

長期にわたる保障をご希望の方へ



### 定期保険

一定期間の大きな保障をご希望の方へ

個人向



定期保険

法人向



PRIME定期

### クレッシェンドシリーズ

責任の大きくなる時期に合わせた保障をご希望の方へ

法人向



クレッシェンドP



クレッシェンドV

医療保険 fit30 / 医療保険 fit60 / 医療保険 120 / 医療保険 120S

病気・ケガによる入院、手術など、総合的な入院保障をご希望の方へ



医療保険fit30



医療保険fit60



医療保険120



医療保険120S

新がん保険

がんによる入院、手術など、長期にわたるがん治療に安心の生涯保障をご希望の方へ



ガンブロック21

がんによる入院、手術など、長期にわたるがん治療に安心の保障をご希望の方へ



特定疾病保障保険

「がん」「急性心筋梗塞」「脳卒中」となったときの、高額医療費等の保障をご希望の方へ



傷害保険 Any

不慮の事故による死亡・障害の一生保障をご希望の方へ



終身保険

安心の生涯保障や相続税納税対策をご希望の方へ



養老保険

生活設計資金の準備と万一の保障をご希望の方へ

〈団体・企業向商品〉

総合福祉団体定期保険

企業、団体の弔慰金準備や労災保険の補完など、福利厚生制度の充実に

団体定期保険

団体所属員本人および遺族の生活保障に

団体信用生命保険

住宅ローンなどの利用者が万一の時の債務補てんに

オリックス生命ダイレクト取扱商品

オリックス生命ダイレクトは当社の通信販売部門です。

ダイレクト定期保険

無理のない保険料で、無駄なく一定期間の死亡保障を確保したいとお考えの方へ



入院保険 fit / 入院保険 fit w  
入院保険 needs

病気・ケガによる入院、手術など、総合的な入院保障をご希望の方へ



入院保険fit  
入院保険fit w



入院保険needs

●保険種類と付加できる特約一覧表

保険種類 特約の名称	プライムセーブ コストブロック	短期定期保険	収入保障保険	ロングターム	定期保険	医療保険 f i t 30	医療保険 f i t 60	医療保険 120	医療保険 120 S	特定疾病保障保険	傷害保険 A n y	終身保険	養老保険
					※3	※4	※4	※4	※5				
定期保険特約			○									○	○
初期低解約払戻金型増定期保険特約 (がん割増特則付)					○							○	
増定期保険特約 (がん割増特則付)					○							○	
養老保険特約												○	○
災害割増特約	○	○	○	○	○							○	○
傷害特約	○	○	○	○	○							○	○
災害入院特約 (B87)		○ ※1	○	○	○							○	○
新疾病入院特約		○ ※1	○	○	○							○	○
入院保障特約 (90)		○ ※1											
退院特約 (2003)						○	○	○	○				
生活習慣病入院特約 (2003) 改変型						○	○						
女性入院特約 (2003) 改変型						○	○						
生活習慣病入院特約 (2003) 一定型								○	○				
女性入院特約 (2003) 一定型								○	○				
初期入院特約 (2003)						○	○	○	○				
リビング・ニース特約 ※2	○			○	○							○	
年金支払特約	○	○	○	○	○					○	○	○	○

◎は特約の付加ができます。○はどちらか一方のみで特約の同時付加はできません。  
 ※1 入院保障特約 (90) と災害入院特約 (B87)、新疾病入院特約の同時付加はできません。  
 ※2 リビング・ニース特約は、契約者が法人の場合は付加できません。  
 ※3 ダイレクト定期保険は、特約は付加できません。  
 ※4 オリックス生命ダイレクト扱は、生活習慣病入院特約 (2003)、女性入院特約 (2003) は付加できません。  
 ※5 オリックス生命ダイレクト扱のお取り扱いはありません。

\* 特約の組み合わせ、保険期間などにより一部お取り扱いができない場合があります。

## 情報システムに関する状況

### ●IT活用の取り組み状況

当社では、以前より社内コミュニケーションの円滑化とノウハウの共有を目指して、電子メールや各種データベースを融合させ成果を上げています。

社内のノウハウである各種のマニュアル類等のデータベースをはじめ、業務のサポートツールとしての働きも向上しており、お客様とのスムーズな対応にも貢献しています。また、以前より電子帳票等も積極的に導入しており、ペーパーレス化による環境保護にも取り組んでいます。

### ●アウトソーシングによる効率化とグループのノウハウの結集

システムコストの効率化と最新技術情報の共有のため、当社のシステム部門は、グループのシステム分野のシンクタンクである、オリックス・システム株式会社にアウトソーシングしており、最新技術のノウハウの取得、コストの削減、システムセキュリティの強化に努めています。

### ●営業支援システムの充実

当社では、インターネット技術を活用した設計書作成システムを開発しており、お客様に迅速なご提案が出来る体制を整えています。また、お客様のご意見やニーズをシステムに反映するため、日々改善活動に取り組み、定期的な改訂を実施しています。

### ●コールセンターシステムとインターネットの拡充

ダイレクト商品の販売のため、コールセンターを設置しています。ここでは、CTI (Computer Telephony Integration) を活用したお客様へのスムーズな対応に努めています。インターネット割引に代表されるお客様への利便性向上のため、ホームページの改訂も随時実施し、セキュリティーのさらなる強化にも今後とも努めていきます。また、代理店向けの専用ホームページも開設しており、代理店へのサービス向上にも努めています。

### ●次期システムへの取り組み

今後のお客様へのサービスの向上並びに安全性の向上のため、次期システムの構築を順次進めています。平成16年秋には基幹システムをはじめ、関連するサブシステムのリニューアルを実施しました。また、コールセンターシステムに代表されるお客様との接点で利用するフロントシステムのリニューアルの検討を開始しています。

### ●システムリスク管理体制の強化

社内に設置された「リスク管理委員会」にて検討を行いながら、システムリスク管理を強化するために、管理体制の見直しを実施しています。可能な限りリスクを数量化する等により、管理強化に向けた取り組みを継続していきます。

### ●情報セキュリティの強化

「個人情報保護法」で求められている「技術的安全管理措置」の対応の一環として、情報漏えい対策ツールの導入等、情報システムのセキュリティ強化を実施しています。

今後も、さらなるセキュリティ強化の為に様々な対策を継続していく予定です。

## 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものであると考えています。

当社では、社団法人生命保険協会及び全国にある地方生命保険協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動など様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

# 保険会社の運営

## リスク管理の体制

### ●リスク管理体制

保険事業を取り巻く経済・社会環境の急激な変化、運用手法の多様化・高度化等によって、生命保険会社が様々なリスクを的確に把握・管理していくことは、ますます重要になっています。

当社では、リスク管理の強化を経営の最重要課題の一つと位置付け、経営上許容できる範囲内に様々なリスクをコントロールすべく管理体制の強化に取り組むため、「リス

ク管理基本方針」を制定しています。業務運営上の各リスクは、それぞれの所管部署が管理する体制としていますが、各リスク管理水準の向上および適正な統合リスク管理の実施により全社的なリスク管理を推進する組織としてリスク管理委員会を設置しています。各リスクの主管部署及びリスク管理委員会は、リスクの管理状況等を定期的に取り締役会・役員会へ報告しています。

### ●主なリスク

#### 保険引受リスク（保険会社特有のリスク）

経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより、保険会社が損失を被るリスクをいいます。

当社では、定期的に保険事故発生率や解約率等の状況を捉え、将来収支予測に基づく保険商品の収益性を分析しており、必要に応じて契約引受の査定基準や保険料の改定を行っています。

#### 資産運用リスク（資産運用にかかわるリスク）

保険会社はお客様からお預かりした保険料を将来の支払いに充てるため、安定した収益を確保しなければなりません。投資された資産は、運用対象や運用方法、資産の特性により市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスク、流動性リスクにさらされます。

当社では、こうしたリスクを管理するために、分散・共分散法によるリスク量 (VaR) の測定、モニタリングを行っています。また、流動性の高い資産を常時一定割合確保できるようにモニタリングを行っています。

##### ①市場関連リスク

金利、株価、為替等の変動により投資した資産の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

##### ②信用リスク

主に貸付先や債券の投資先の経営悪化等から、投資資産の価値が減少あるいは喪失し損失を被るリスクをいいます。

##### ③不動産投資リスク

賃貸料等の変動により不動産の収益が減少するリスクと

不動産市況の変動により不動産価格自体が減少して損失を被るリスクから成ります。

##### ④流動性リスク

予期せぬ資金流失により予定外の資金調達を余儀なくされ損失を被る「資金繰りリスク」と流動性の低い資産に投資することにより通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされ損失を被る「市場流動性リスク」から成ります。

#### オペレーショナルリスク（一般企業に共通のリスク）

一般企業に起こり得るリスクで、事務リスク、システムリスクがあります。

##### ①事務リスク

役職員及び保険募集人が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

当社では、全社レベルでの事務ミス発生の状況把握と原因分析を行い、事務改善に反映することにより、事務ミスの発生防止・事務リスクの軽減に努めています。

##### ②システムリスク

コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用される事により損失を被るリスクをいいます。

当社では、システムリスクの軽減に向け平成16年度に契約保全システムの刷新を行いました。また、パソコン利用要領等の各種規定類を整備し、情報システムの適切な利用を促す等のリスク低減に努めています。その他、災害等によりコンピュータシステムが正常に機能しない場合に備えたシステム危機管理計画を策定しています。

### ●監査体制

監査部は、営業拠点監査、管理部門監査、システム監査等を実施しています。

本社、支社等の各組織から独立した監査部による内部監

査や会計監査人（監査法人）による外部監査で検証し、リスク管理体制の適切性・有効性を担保するよう努めています。

## 法令等遵守の体制

### (1) 基本方針

コンプライアンス態勢の強化を経営の最重要課題のひとつとして取り組みます。

生命保険会社としての社会的責任、公共性を十分認識し、自律的で健全な業務運営に努め、契約者様をはじめ社会の皆様への尊敬・信頼を確保すべく、コンプライアンス活動を推進していきます。

### (2) コンプライアンス体制の整備

当社のコンプライアンス体制は、全社的コンプライアンスを推進・統括する組織としてコンプライアンス統括部を設けている他、コンプライアンス・オフィサーを委

員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス委員会はコンプライアンス・プログラムの策定やその実施・推進状況をモニタリングしています。なお、これらについて役員会及び取締役会における決議事項等としています。

また社内コンプライアンス体制整備の一環として、システム面でのインフラ整備も推進しています。具体的には保険業法関係のルールや社内諸規定等をデータベース化し、全役職員がいつでもアクセス可能とし、法令等の遵守に対する意識向上及び定着を図り、全役職員が法令・規則等を遵守する体制作りを目指しています。

## お申込契約の審査体制

生命保険は大勢の加入者の皆様が保険料を公平に負担し、万一の場合に保障を受けることが出来る制度です。

当社では次のような対応によって加入者間の公平性の確保・不正契約の混入防止を図り、生命保険の健全な運営に努めています。

- ・当社の定めた基準に基づき、告知のほか医師による診査等により、被保険者の健康状態を確認させていただいています。
- ・医師による診査等に際し、運転免許証等の身分証明書のご提示により、被保険者の本人確認をさせていただいています。

- ・当社の定めた基準に基づき、当社または当社の委託した担当者が被保険者の方の健康状態や職業上の危険等を確認させていただいています。

社団法人生命保険協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会では、保険契約等の引受けおよび保険金、入院給付金等のお支払の判断の参考とさせていただくために保険金額および給付金額が一定の水準以上の保険契約を「ご契約内容登録制度」に登録し、さらに「契約内容照会制度」により、「契約内容登録制度の登録内容」と「全国共済農業協同組合連合会の契約内容」を相互に照会しています。

## 個人情報保護について

### (1) 個人情報保護への取り組み

当社では、個人情報保護の重要性に鑑み、「個人情報の保護に関する法律」(以下「個人情報保護法」といいます。)、その他の諸法令等を遵守すべく、役職員全員に対する教育・研修を継続し、個人情報を適正に取扱い、安全性・正確性・機密性の確保に努めていきます。

また個人情報保護方針として当社ホームページ等に「プライバシーポリシー」を公表し、個人情報の適正な取扱や利用目的の特定等を宣言しました。

### (2) 定期的モニタリング等

個人情報の紛失、漏えい、不正なアクセス等に対する安全対策として、社内の情報セキュリティに関し定期的なモニタリング等を実施し、個人情報保護対策に全社をあげて取り組んでいます。

### (3) 外部委託先の管理

個人情報を含む業務を外部業者に委託する場合は、委託先での安全な委託業務遂行・確保のため、秘密保持義務事項を定めた委託契約等を締結し、また委託先の訪問点検等を実施するなど管理強化に努めています。

### (4) 個人情報の問い合わせ窓口の設置

保険にご加入いただいているお客様の個人情報の開示・訂正等に関するご請求や、個人情報の取扱いに関する各種お問い合わせに関する専門窓口として「個人情報問い合わせ窓口」を設置しており、「プライバシーポリシー」に明記しホームページ等でご案内しています。

## オリックス生命プライバシーポリシー

オリックス生命保険株式会社（以下「当社」といいます。）は、お客様の個人情報保護の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律、その他の諸法令等を遵守すべく、従業員等に対する教育・指導を徹底し、個人情報を適正に取扱い、安全性・正確性・機密性の確保に努めてまいります。

### 1. 個人情報の利用目的

当社は、お客様の個人情報を、次の目的の範囲内で利用させていただきます。なお、この利用目的の範囲を超えて取り扱う場合、およびお客様の個人情報を第三者へ提供する場合は、原則として書面によりお客様ご本人の同意を頂いた上で行ないます。

- (1) 各種保険契約のお引き受け・ご継続・維持管理
- (2) 保険金・給付金等のお支払い
- (3) 当社、グループ会社・提携会社の各種商品・サービスのご案内・提供、維持管理
- (4) 再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知、再保険金の請求
- (5) 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- (6) その他保険に関連・付随する業務

### 2. 個人情報の取得

当社は、上記利用目的に必要な範囲内で適法・適切な手段により個人情報（氏名・生年月日・住所・性別・電話番号・職業・健康状態等）を取得します。

主な取得方法としては、保険契約申込書等による入手や、各種商品・サービスに関する資料をご請求いただいた際に、電話・その他通信媒体等を通じて入手する方法があります。

### 3. 個人情報の管理

当社は、お客様の個人情報の管理にあたっては正確かつ最新の内容に保つよう努めます。

また、個人情報への不正なアクセス、および個人情報の紛失、盗難、改ざん、漏えい等の防止のため、各種安全管理措置を講じるとともに、個人情報の取扱いに関する方針や規定等を継続的に見直し、必要に応じて適宜改善を行います。

### 4. 個人情報の外部への提供

当社は、次の場合を除いて、保有するお客様の個人情報を外部へ提供しません。

- (1) お客様の同意を得ている場合
- (2) 法令に基づく場合
- (3) お客様または公共の利益のために必要であると考えられる場合
- (4) 上記利用目的の達成に必要な範囲内において、当社代理店を含む業務委託先等に提供する場合
- (5) 保険制度の健全な運営に必要であると考えられる場合
- (6) その他の正当な理由がある場合

### 5. 個人情報の開示・訂正等

当社は、お客様から個人情報の開示・訂正等のご請求があった場合は、業務の適正な実施に著しい支障をきたす等の特別の理由がない限り、お客様ご本人であることの確認を行った上で、適切に対応させていただきます。

### 問い合わせ窓口

個人情報の開示・訂正等に関するご請求や、個人情報の取扱いに関する各種お問い合わせは、下記窓口にて承っています。

オリックス生命保険株式会社  
個人情報問い合わせ窓口  
電話番号：042-547-7025  
受付時間：9:00～17:00  
(土日祝日、年末年始の休業日を除く)

※このプライバシーポリシーにおける個人情報については、当社の代理店および従業員等の個人情報を対象としていません。



---

## 法令により個人情報の利用目的が 限定されている場合について

---

個人信用情報機関より提供を受けた個人信用情報については、保険業法施行規則第53条の9に基づき、返済能力の調査に利用目的が限定されています。また、人種、信条、門地、本籍地、保健医療、犯罪経歴、労働組合への加盟、民族又は性生活に関する情報については、保険業法施行規則第53条の10及び同法施行規則第234条第1項第12号に基づき、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる目的に利用目的が限定されています。

これらの情報については、限定されている目的以外では利用いたしません。

## 代理店・募集人の個人情報取扱いについて

オリックス生命保険株式会社（以下「当社」といいます。）は、代理店・募集人の個人情報保護の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律、その他の諸法令等を遵守すべく、従業者等に対する教育・指導を徹底し、個人情報を適正に取扱い、安全性・正確性・機密性の確保に努めてまいります。

### 1. 個人情報の利用目的

当社は、代理店・募集人、その応募者の個人情報を、次の目的の範囲内で利用させていただきます。

- (1) 生命保険一般課程試験および業界共通試験の申込み
- (2) 生命保険募集人登録に関する各種申請業務
- (3) 社団法人生命保険協会が運営する照会制度
  - ・合格情報照会制度
  - ・募集人登録情報照会制度
  - ・変額保険販売資格者登録制度
  - ・退社者情報登録制度
- (4) 生命保険募集人等の教育・指導・管理・監督
- (5) その他、生命保険会社の代理店業務に関連・付随する業務

また、当社は代理店・募集人の個人情報を必要に応じて以下に対して提供します。

- 1 上記 (1) に関して、社団法人生命保険協会、試験の結果について乗合生命保険会社
- 2 上記 (2) に関して、社団法人生命保険協会・監督官庁・乗合生命保険会社
- 3 上記 (3) に関して、社団法人生命保険協会
- 4 上記 (4) に関して、乗合生命保険会社
- 5 上記 (5) に関して、社団法人生命保険協会・監督官庁・乗合生命保険会社、お客様（代理店・募集人が取り扱ったご契約に関するお客様）

なお、上記利用目的の範囲を超えて取り扱う場合、および上記以外の理由により個人情報を第三者へ提供する場合は、原則として書面によりご本人の同意を頂いた上で行います。

### 2. 個人情報の共同利用

社団法人生命保険協会が運営する上記 1. (3) の各種登録照会制度については、個人情報保護法施行に伴い、社団法人生命保険協会および生命保険会社その他保険業法に基づき保険の引受けを行う者で共同利用します。

※各制度の詳細は、生命保険協会ホームページ（<http://www.seiho.or.jp>）にてご確認願います。

### 3. 個人情報の安全管理

当社は、個人情報の管理にあたっては正確かつ最新の内容に保つよう努めます。

また、個人情報への不正なアクセス、および個人情報の紛失、盗難、改ざん、漏えい等の防止のため、各種安全管理措置を講じるとともに、個人情報の取扱いに関する方針や規定等を継続的に見直し、必要に応じて適宜改善を行います。

### 4. 保有個人データの利用目的の通知、開示・訂正等・利用停止等

当社は、個人情報の開示・訂正等のご請求があった場合は、業務の適正な実施に著しい支障をきたす等の特別の理由がない限り、ご本人であることの確認を行った上で、適切に対応させていただきます。なお、開示にあたっては当社所定の手数料をいただきます。

### 5. お問い合わせ先

個人情報の開示・訂正等に関するご請求や、個人情報の取扱いに関する各種お問い合わせは、下記窓口にて承っています。

オリックス生命保険株式会社  
 個人情報問い合わせ窓口  
 電話番号：042-547-7025  
 受付時間：9:00～17:00  
 （土日祝日、年末年始の休業日を除く）

# 諸データ

## I. 財産の状況

1. 貸借対照表	26
2. 損益計算書	27
3. キャッシュ・フロー計算書	30
4. 利益処分に関する書面	30
5. 債務者区分による債権の状況	30
6. リスク管理債権の状況	30
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	30
8. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	31
9. 有価証券等の時価情報（会社計）	
(1) 有価証券の時価情報	31
(2) 金銭の信託の時価情報	32
(3) デリバティブ取引の時価情報 （ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）	32
10. 経常利益等の明細（基礎利益）	33
11. 計算書類等に関する会計監査人の監査	33

## II. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	34
(2) 保有契約高及び新契約高	34
(3) 医療保障・生前給付保障等（年換算保険料）	34
(4) 保障機能別保有契約高	35
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	36
(6) 異動状況の推移	36
(7) 契約者配当の状況	37
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	38
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）	38
(3) 新契約率（対年度始）	38
(4) 解約失効率（対年度始）	38
(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	38
(6) 死亡率（個人保険主契約）	38
(7) 特約発生率（個人保険）	38
(8) 事業費率（対収入保険料）	38
3. 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	39
(2) 責任準備金明細表	39
(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、 積立率、残高（契約年度別）	39
(4) 契約者配当準備金明細表	40
(5) 引当金明細表	40
(6) 特定海外債権引当勘定の状況	40
(7) 資本金等明細表	40
(8) 利益準備金及び任意積立金明細表	40
(9) 保険料明細表	40
(10) 保険金明細表	41
(11) 年金明細表	41

(12) 給付金明細表	41
(13) 解約返戻金明細表	41
(14) 減価償却費明細表	41
(15) 事業費明細表	41
(16) 税金明細表	41
(17) リース取引	42
4. 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況	42
(2) 運用利回り	43
(3) 主要資産の平均残高	43
(4) 資産運用収益明細表	44
(5) 資産運用費用明細表	44
(6) 利息及び配当金等収入明細表	44
(7) 有価証券売却益明細表	44
(8) 有価証券売却損明細表	44
(9) 有価証券評価損明細表	44
(10) 商品有価証券明細表	44
(11) 商品有価証券売買高	44
(12) 有価証券明細表	44
(13) 有価証券残存期間別残高	45
(14) 保有公社債の期末残高利回り	45
(15) 業種別株式保有明細表	45
(16) 貸付金明細表	46
(17) 貸付金残存期間別残高	46
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	46
(19) 貸付金業種別内訳	47
(20) 貸付金使途別内訳	47
(21) 貸付金地域別内訳	47
(22) 貸付金担保別内訳	47
(23) 不動産及び動産明細表	48
(24) 不動産動産等処分益明細表	48
(25) 不動産動産等処分損明細表	48
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	48
(27) 海外投融資の状況	48
(28) 海外投融資利回り	49
(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）	49
(30) 各種ローン金利	49
(31) その他の資産明細表	49
5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）	
(1) 有価証券の時価情報	50
(2) 金銭の信託の時価情報	50
(3) デリバティブ取引の時価情報 （ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）	51
III. 特別勘定に関する指標等	51
IV. 保険会社及びその子会社等の状況	51
生命保険協会統一開示項目索引	52

# I.財産の状況

## 1.貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成15年度 (平成16年3月31日現在)		平成16年度 (平成17年3月31日現在)		科目	平成15年度 (平成16年3月31日現在)		平成16年度 (平成17年3月31日現在)	
	金額	占率	金額	占率		金額	占率	金額	占率
〈資産の部〉					〈負債の部〉				
現金及び預貯金	12,817	2.0	9,554	1.6	保険契約準備金	605,147	94.0	569,620	94.4
現金	118		40		支払準備金	7,426		8,176	
預貯金	12,698		9,513		責任準備金	597,094		560,843	
買入金銭債権	31,405	4.9	16,323	2.7	契約者配当準備金	626		600	
金銭の信託	2,618	0.4	—	—	再保険借	173	0.0	119	0.0
有価証券	362,317	56.3	396,736	65.8	その他負債	14,835	2.3	15,058	2.5
国債	12,975		2,928		借入金	9,000		9,000	
地方債	15,563		15,830		未払法人税等	13		7	
社債	200,154		246,622		未払金	309		308	
株式	82		92		未払費用	3,865		3,481	
外国証券	84,114		98,942		前受収益	165		148	
その他の証券	49,427		32,319		預り金	27		24	
貸付金	188,483	29.3	134,119	22.2	預り保証金	868		544	
保険約款貸付	4,817		4,977		金融派生商品	—		737	
一般貸付	183,666		129,142		繰延ヘッジ利益	2		—	
不動産及び動産	23,207	3.6	19,659	3.3	仮受金	583		805	
土地	11,167		9,028		退職給付引当金	876	0.1	1,011	0.2
建物	12,005		10,494		価格変動準備金	816	0.1	972	0.2
動産	33		68						
建設仮勘定	—		68		負債の部合計	621,849	96.6	586,781	97.3
代理店貸	19	0.0	45	0.0	〈資本の部〉				
再保険貸	186	0.0	156	0.0	資本金	15,000	2.3	15,000	2.5
その他資産	22,102	3.4	23,816	3.9	資本剰余金	1,204	0.2	1,204	0.2
未収金	11,548		13,868		資本準備金	1,204		1,204	
前払費用	137		296		利益剰余金	2,848	0.4	△3,347	△0.6
未収収益	1,451		1,183		当期未処分利益	2,848		△3,347	
預託金	134		251		(当期純損失)	(411)		(6,196)	
金融派生商品	523		—		株式等評価差額金	2,746	0.4	3,553	0.6
仮払金	3,334		163						
その他の資産	4,974		8,053		資本の部合計	21,799	3.4	16,410	2.7
繰延税金資産	885	0.1	3,194	0.5	負債及び資本の部合計	643,649	100.0	603,192	100.0
貸倒引当金	△395	△0.1	△415	△0.1					
資産の部合計	643,649	100.0	603,192	100.0					

## 2.損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	年度	平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)		平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	
		金額	占率	金額	占率
経常収益		149,031	100.0	181,471	100.0
保険料等収入		120,867	81.1	130,052	71.7
保険料		120,614		129,685	
再保険収入		252		366	
資産運用収益		13,785	9.3	14,136	7.8
利息及び配当金等収入		12,463		12,840	
預貯金利息		0		0	
有価証券利息・配当金		4,277		6,179	
貸付金利息		5,974		4,603	
不動産賃貸料		1,682		1,797	
その他利息配当金		526		259	
金銭の信託運用益		870		55	
有価証券売却益		331		1,006	
有価証券償還益		13		—	
金融派生商品収益		1		—	
その他運用収益		105		234	
その他経常収益		14,378	9.6	37,282	20.5
年金特約取扱受入金		48		813	
保険金据置受入金		112		186	
責任準備金戻入額		14,196		36,251	
その他の経常収益		22		31	
経常費用		148,674	99.8	187,635	103.4
保険金等支払金		122,480	82.2	155,262	85.6
保険金		39,463		81,877	
年金		165		307	
給付金		1,186		1,213	
解約返戻金		76,694		68,021	
その他返戻金		4,613		3,438	
再保険料		358		405	
責任準備金等繰入額		1,295	0.9	749	0.4
支払備金繰入額		1,295		749	
資産運用費用		2,400	1.6	5,133	2.8
支払利息		88		86	
有価証券売却損		944		1,882	
有価証券評価損		—		1,644	
有価証券償還損		36		41	
金融派生商品費用		—		59	
為替差損		27		77	
貸倒引当金繰入額		287		20	
賃貸用不動産等減価償却費		610		551	
その他運用費用		405		770	
事業費用		20,156	13.5	23,576	13.0
その他経常費用		2,340	1.6	2,913	1.6
保険金据置支払金		174		52	
税金		1,284		1,532	
減価償却費		779		1,264	
退職給付引当金繰入額		101		62	
その他の経常費用		0		—	
経常利益		357	0.2	△6,163	△3.4
特別利益		236	0.2	286	0.2
不動産動産等処分益		—		286	
厚生年金基金代行返上差益		236		—	
特別損失		518	0.3	2,717	1.5
不動産動産等処分損		363		968	
減損損失		—		1,593	
価格変動準備金繰入額		154		155	
契約者配当準備金繰入額		516	0.3	542	0.3
税引前当期純損失		440	0.3	9,137	5.0
法人税及び住民税		387	0.3	33	0.0
過年度法人税及び住民税還付額		—	—	205	0.1
法人税等調整額		△415	△0.3	△2,768	△1.5
当期純損失		411	0.3	6,196	3.4
前期繰越利益		3,260		2,848	
当期末処分利益		2,848		△3,347	

重要な会計方針

平成15年度	平成16年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準 外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。 なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 なお、当期末において測定された返還相当額（最低責任準備金）は333百万円であります。</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）に従い、有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、有価証券の利息に対するキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、為替変動リスクのヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、キャッシュフローのヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>8. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>9. 責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づき準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については標準純保険料式</p> <p>10. ソフトウェアの減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却の方法 同左</p> <p>4. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）に従い、有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>8. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>9. 責任準備金の計上方法 同左</p> <p>10. ソフトウェアの減価償却の方法 同左</p>

会計処理の変更

平成15年度	平成16年度
	<p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（平成14年8月9日企業会計審議会）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失は1,593百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

平成15年度	平成16年度
<p>保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期利益」及び「当期利益」は、当年度から「税引前当期純利益」及び「当期純利益」として表示しております。</p>	

注記事項（貸借対照表関係）

平成15年度（平成16年3月31日現在）	平成16年度（平成17年3月31日現在）																																																										
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権額は397百万円、延滞債権額は1,360百万円、3ヵ月以上延滞債権額は274百万円であり、その合計額は2,032百万円です。貸付条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、4,942百万円です。</p> <p>3. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は3,523百万円です。</p> <p>4. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。</p> <p>5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>前年度末現在高</td><td>628百万円</td></tr> <tr><td>当年度契約者配当金支払額</td><td>518百万円</td></tr> <tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>516百万円</td></tr> <tr><td>当年度末現在高</td><td>626百万円</td></tr> </table> <p>6. 担保に供されている資産の額は1,237百万円です。</p> <p>7. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>8. 外貨建資産の額は、35,086百万円です。（外貨額331百万米ドル）</p> <p>9. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は246百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>10. 保険業法第259条の規定に基づき生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,260百万円です。</p> <p>11. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>△1,114百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td><td>△1,010百万円</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>ホ 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）</td><td>△876百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付引当金</td><td>△876百万円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>一時金 15年 厚生年金基金 15年</td></tr> </table> <p>12. 繰延税金資産の総額は、2,444百万円、繰延税金負債の総額は1,558百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金1,062百万円、退職給付引当金384百万円、価格変動準備金277百万円、仮受金188百万円、貸倒引当金104百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,558百万円です。</p> <p>13. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	前年度末現在高	628百万円	当年度契約者配当金支払額	518百万円	契約者配当準備金繰入額	516百万円	当年度末現在高	626百万円	イ 退職給付債務	△1,114百万円	ロ 年金資産	104百万円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,010百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	134百万円	ホ 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△876百万円	ヘ 退職給付引当金	△876百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	一時金 15年 厚生年金基金 15年	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権額は187百万円、延滞債権額は3,381百万円であり、その合計額は3,568百万円です。3ヵ月以上延滞債権、貸付条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は4,946百万円、減損損失累計額は198百万円です。</p> <p>3. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は3,343百万円です。</p> <p>4. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。</p> <p>5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>前年度末現在高</td><td>626百万円</td></tr> <tr><td>当年度契約者配当金支払額</td><td>568百万円</td></tr> <tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>542百万円</td></tr> <tr><td>当年度末現在高</td><td>600百万円</td></tr> </table> <p>6. 担保に供されている資産の額は1,125百万円です。</p> <p>7. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>8. 外貨建資産の額は、28,064百万円です。（外貨額261百万米ドル）</p> <p>9. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は190百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>10. 保険業法第259条の規定に基づき生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,041百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>11. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>△1,801百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td><td>△1,659百万円</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>719百万円</td></tr> <tr><td>ホ 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）</td><td>△939百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 前払年金費用</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付引当金</td><td>△1,011百万円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>一時金 15年 厚生年金基金 15年</td></tr> </table> <p>12. 繰延税金資産の総額は5,717百万円、繰延税金負債の総額は2,017百万円です。</p> <p>繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、505百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、繰延欠損金2,090百万円、保険契約準備金1,166百万円、減損損失577百万円、価格変動準備金333百万円、退職給付引当金322百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生原因別内訳は、その他有価証券の評価差額2,017百万円です。</p> <p>13. 資本の欠損は、3,347百万円です。</p> <p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払準備金の金額は42百万円であり、同令71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の金額は178百万円です。</p> <p>15. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	前年度末現在高	626百万円	当年度契約者配当金支払額	568百万円	契約者配当準備金繰入額	542百万円	当年度末現在高	600百万円	イ 退職給付債務	△1,801百万円	ロ 年金資産	142百万円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,659百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	719百万円	ホ 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△939百万円	ヘ 前払年金費用	71百万円	ト 退職給付引当金	△1,011百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	一時金 15年 厚生年金基金 15年
前年度末現在高	628百万円																																																										
当年度契約者配当金支払額	518百万円																																																										
契約者配当準備金繰入額	516百万円																																																										
当年度末現在高	626百万円																																																										
イ 退職給付債務	△1,114百万円																																																										
ロ 年金資産	104百万円																																																										
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,010百万円																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	134百万円																																																										
ホ 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△876百万円																																																										
ヘ 退職給付引当金	△876百万円																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
ロ 割引率	2.0%																																																										
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																										
ニ 数理計算上の差異の処理年数	一時金 15年 厚生年金基金 15年																																																										
前年度末現在高	626百万円																																																										
当年度契約者配当金支払額	568百万円																																																										
契約者配当準備金繰入額	542百万円																																																										
当年度末現在高	600百万円																																																										
イ 退職給付債務	△1,801百万円																																																										
ロ 年金資産	142百万円																																																										
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,659百万円																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	719百万円																																																										
ホ 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△939百万円																																																										
ヘ 前払年金費用	71百万円																																																										
ト 退職給付引当金	△1,011百万円																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
ロ 割引率	2.0%																																																										
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																										
ニ 数理計算上の差異の処理年数	一時金 15年 厚生年金基金 15年																																																										

（損益計算書関係）

平成15年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）	平成16年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）																										
<p>1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券22百万円、株式等（転換社債を含む）136百万円、外国証券172百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券11百万円、外国証券933百万円です。</p> <p>3. 金銭の信託運用益には、評価益が1,741百万円含まれております。</p> <p>4. 金融派生商品収益には、評価益が1百万円含まれております。</p> <p>5. 1株当たりの当期純損失は、1,372円57銭です。</p> <p>6. 退職給付費用に関する事項は次のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>△3百万円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△3百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td><td>216百万円</td></tr> <tr><td>ト 厚生年金基金の代行返上に伴う損益</td><td>△236百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>△20百万円</td></tr> </table> <p>7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	イ 勤務費用	155百万円	ロ 利息費用	27百万円	ハ 期待運用収益	△3百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	40百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△3百万円	ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	216百万円	ト 厚生年金基金の代行返上に伴う損益	△236百万円	計	△20百万円	<p>1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券5百万円、株式等（転換社債を含む）980百万円、外国証券20百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券29百万円、外国証券1,852百万円です。</p> <p>3. 有価証券評価損の内訳は、株式等707百万円、外国証券936百万円です。</p> <p>4. 1株当たりの当期純損失は、20,655円02銭です。</p> <p>5. 退職給付費用の総額は156百万円です。</p> <p>なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>△0百万円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>14百万円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>(1) 資産のグループング方法 保険営業の用に供している不動産については、保険営業全体で1つの資産グループとし、また、賃貸不動産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 継続的な地価の下落等により、一部の資産グループに著しい時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳用途</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>種類及び減損損失</td><td>土地1,395百万円 建物198百万円</td></tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	イ 勤務費用	120百万円	ロ 利息費用	22百万円	ハ 期待運用収益	△0百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14百万円	種類及び減損損失	土地1,395百万円 建物198百万円
イ 勤務費用	155百万円																										
ロ 利息費用	27百万円																										
ハ 期待運用収益	△3百万円																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	40百万円																										
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△3百万円																										
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	216百万円																										
ト 厚生年金基金の代行返上に伴う損益	△236百万円																										
計	△20百万円																										
イ 勤務費用	120百万円																										
ロ 利息費用	22百万円																										
ハ 期待運用収益	△0百万円																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14百万円																										
種類及び減損損失	土地1,395百万円 建物198百万円																										

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	平成15年度	平成16年度
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失	440	9,137
賃貸用不動産等減価償却費	610	551
減価償却費	779	1,264
減損損失	—	1,593
支払備金の増加額	1,295	749
責任準備金の減少額	△ 14,196	△36,251
契約者配当準備金繰入額	516	542
貸倒引当金の増加額	287	20
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△ 135	134
価格変動準備金の増加額	154	155
利息及び配当金等収入	△ 12,463	△12,840
有価証券関係損益(△益)	△ 102	2,472
支払利息	88	86
為替差損益(△益)	27	77
不動産動産関係損益(△益)	363	681
代理店貸の増加額	△ 17	△26
再保険貸の減少額	100	30
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	△ 275	△1,452
再保険借の減少額	△ 3	△53
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	587	195
その他	300	△906
小計	△ 22,520	△52,110
利息及び配当金等の受取額	13,859	13,786
利息の支払額	△ 88	△86
契約者配当金の支払額	△ 518	△568
法人税等の支払額(十還付金)	△ 1,017	474
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,285	△38,504
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増加額	—	—
買入金銭債権の取得による支出	△ 18,400	△4,308
買入金銭債権の売却・償還による収入	6,894	13,934
金銭の信託の減少による収入	1,866	2,724
有価証券の取得による支出	△ 202,581	△223,292
有価証券の売却・償還による収入	182,946	168,210
貸付けによる支出	△ 67,979	△33,509
貸付金の回収による収入	98,640	87,677
II①小計	1,387	11,436
(I+II①)	(△ 8,898)	(△27,068)
不動産及び動産の取得による支出	△ 8,108	△258
不動産及び動産の売却による収入	220	1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,501	12,448
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0	74
<b>V. 現金及び現金同等物の増加額</b>	△ 16,787	△25,981
<b>VI. 現金及び現金同等物期首残高</b>	52,322	35,535
<b>VII. 現金及び現金同等物期末残高</b>	35,535	9,554

(注) 1. II①は、資産運用活動によるキャッシュ・フローをいいます。  
 2. (I+II①)は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計をいいます。  
 3. 現金及び現金同等物の範囲は、以下の通りです。

	平成15年度	平成16年度
●貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	12,817百万円	9,554百万円
●貸借対照表の「買入金銭債権」勘定のうち現金同等物	5,499百万円	—百万円
●貸借対照表の「その他の証券」勘定のうち現金同等物	17,218百万円	—百万円
現金及び現金同等物	35,535百万円	9,554百万円

### 4. 利益処分に関する書面

(単位: 百万円)

科目	年度	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	株主総会 年月日	平成16年7月5日	平成17年7月5日
当期末処分利益		2,848	△3,347
利益処分量		—	—
次期繰越利益		2,848	△3,347

### 5. 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区分	平成15年度末	平成16年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,757	1,289
危険債権	—	2,279
要管理債権	277	—
小計	2,035	3,568
(対合計比)	(1.0)	(2.3)
正常債権	193,134	153,096
合計	195,170	156,664

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
 3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。  
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

### 6. リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区分	平成15年度末	平成16年度末
破綻先債権額 ①	397	187
延滞債権額 ②	1,360	3,381
3ヵ月以上延滞債権額 ③	274	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④	2,032	3,568
(貸付残高に対する比率)	(1.1)	(2.7)

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。  
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。  
 3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。  
 4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

### 7. 元本補てん契約のある 信託に係る貸出金の状況

該当ありません。



## 8.保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成15年度末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	63,389	65,662
資本の部合計	19,053	12,857
価格変動準備金	816	972
危険準備金	2,300	2,588
一般貸倒引当金	142	90
その他有価証券の評価差額×90%	3,874	5,013
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△ 2,226	△1,110
負債性資本調達手段等	9,000	9,000
控除項目	—	—
その他	30,427	36,251
リスクの合計額 $\sqrt{R1^2+(R2+R3)^2}+R4$ (B)	15,503	14,559
保険リスク相当額 R1	2,409	2,670
予定利率リスク相当額 R2	1,250	1,098
資産運用リスク相当額 R3	13,712	12,711
経営管理リスク相当額 R4	347	494
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	817.8%	902.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第96条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
 2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています。

## 9.有価証券等の時価情報（会社計）

### (1) 有価証券の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,618	1,741	—	—

(注) 本表には「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

#### ② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末					平成16年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	328,490	332,795	4,305	7,140	2,835	374,322	379,893	5,570	7,279	1,708
公 社 債	228,341	228,693	351	541	189	264,160	265,382	1,221	1,222	1
株 式	75	69	△ 5	7	13	70	81	10	10	—
外 国 証 券	68,516	66,323	△ 2,192	419	2,612	82,596	81,521	△ 1,074	628	1,703
公 社 債	66,391	64,043	△ 2,347	264	2,612	77,927	76,700	△ 1,227	443	1,670
株 式 等	2,125	2,279	154	154	—	4,668	4,820	152	185	32
その他の証券	26,057	32,209	6,151	6,172	20	26,887	32,298	5,410	5,414	3
買入金銭債権	5,499	5,499	—	—	—	608	611	3	3	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	328,490	332,795	4,305	7,140	2,835	374,322	379,893	5,570	7,279	1,708
公 社 債	228,341	228,693	351	541	189	264,160	265,382	1,221	1,222	1
株 式	75	69	△ 5	7	13	70	81	10	10	—
外 国 証 券	68,516	66,323	△ 2,192	419	2,612	82,596	81,521	△ 1,074	628	1,703
公 社 債	66,391	64,043	△ 2,347	264	2,612	77,927	76,700	△ 1,227	443	1,670
株 式 等	2,125	2,279	154	154	—	4,668	4,820	152	185	32
その他の証券	26,057	32,209	6,151	6,172	20	26,887	32,298	5,410	5,414	3
買入金銭債権	5,499	5,499	—	—	—	608	611	3	3	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## 財産の状況

### ●時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	35,022	17,454
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	13	11
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	5,000	5,000
非上場外国債券	—	—
その他の	30,008	12,442
合 計	35,022	17,454

### (2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末					平成16年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差 損 益			貸借対照表計上額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
金銭の信託	2,618	2,618	—	—	—	—	—	—	—	—

### ●運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	2,618	1,741	—	—

### ●満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

### (3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

#### 1. 定性的情報

##### ①取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は次の取引です。

金利関連：該当ありません

通貨関連：為替予約取引

株式関連：該当ありません

債券関連：該当ありません

その他：保有債券の一部にデリバティブを含むものがあります。

##### ②取引の利用目的及び取引に対する取組方針

為替予約取引は、保有外貨建資産における為替相場の変動リスクを回避する目的であります。投機目的やトレーディング目的ではありません。

##### ③リスクの内容

為替予約取引については、市場リスク（為替変動リスク）がありますが、取引目的が保有資産のヘッジであることから、リスクは限定的であると考えています。

信用リスク（取引先の債務不履行リスク）については、信用度の高い取引先に限定した取引であるため、契約が履行されないリスクは小さいと考えています。

##### ④リスク管理体制

運用部門が行った取引の相手先からの報告書は、管理部門が直接受領し、運用部門からの報告と照合しており、運用部門に対して牽制が効く体制としています。また、管理部門はデリバティブの残高及び損益を把握し、定期的に報告する体制を整えています。

#### 2. 定量的情報

##### ①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末						平成16年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	523	—	—	—	523	—	△737	—	—	—	△737
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—
合 計	—	523	—	—	1	525	—	△737	—	—	—	△737

(注) 上記のうち、損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

平成15年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益520百万円及びヘッジ会計非適用分の差損益1百万円の合計522百万円。

平成16年度末：△737百万円

②通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成15年度末			平成16年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建 (うち米ドル)	14,899	—	14,376	523	27,062	—	27,799	△737
		14,899	—	14,376	523	27,062	—	27,799	△737
	合計				523				△737

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

③その他

(単位：百万円)

区分	平成15年度末			平成16年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差損益	帳簿価額	貸借対照表計上額	差損益
クレジットリンク債	498	500	1	—	—	—

10.経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
基礎利益 A	567	△3,202
キャピタル収益	1,203	1,062
金銭の信託運用益	870	55
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	331	1,006
金融派生商品収益	1	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	972	3,663
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	944	1,882
有価証券評価損	—	1,644
金融派生商品費用	—	59
為替差損	27	77
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	230	△2,600
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	798	△5,802
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	440	360
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	188	287
個別貸倒引当金繰入額	252	72
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△440	△360
経常利益 A+B+C	357	△6,163

11.計算書類等に関する会計監査人の監査

当社は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、商法第281条第1項の書類についてあずさ監査法人の監査を受けています。

## Ⅱ.業務の状況を示す指標等

### 1.主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況 P12に記載しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成15年度末				平成16年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	419	104.0	3,433,083	106.2	420	100.4	3,801,697	110.7
個 人 年 金 保 険	0	109.3	433	79.0	0	397.6	942	217.2
団 体 保 険	—	—	522,193	101.0	—	—	479,190	91.8
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成15年度				平成16年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	80	769,601	769,601	—	88	936,540	936,540	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	9,870	9,870		—	1,262	1,262	
団 体 年 金 保 険	—	—	—		—	—	—	

(3) 医療保障・生前給付保障等（年換算保険料）

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
		前年度末比		前年度末比
年 換 算 保 険 料 ( 保 有 契 約 )	—	—	18,690	—

(注) 1. 医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。  
 3. 年換算保険料は、平成16年度より算出しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保有金額	
			平成15年度末	平成16年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	3,433,083	3,801,697
		個人年金保険	—	—
		団体保険	522,193	479,190
		その他共計	3,955,276	4,280,887
	災害死亡	個人保険	( 173,200 )	( 179,240 )
		個人年金保険	( — )	( — )
		団体保険	( 8,835 )	( 7,106 )
		その他共計	( 182,035 )	( 186,346 )
	その他の死亡	個人保険	( 486,586 )	( 686,181 )
個人年金保険		( — )	( — )	
団体保険		( — )	( — )	
その他共計		( 486,586 )	( 686,181 )	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	( 513,631 )	( 361,563 )
		個人年金保険	( — )	( — )
		団体保険	( — )	( — )
		その他共計	( 513,631 )	( 361,563 )
	年金	個人保険	( — )	( — )
		個人年金保険	( 165 )	( 307 )
		団体保険	( 0 )	( 0 )
		その他共計	( 165 )	( 307 )
	その他	個人保険	—	—
個人年金保険		433	942	
団体保険		0	0	
その他共計		434	942	
入院保障	災害入院	個人保険	( 374 )	( 418 )
		個人年金保険	( — )	( — )
		団体保険	( 13 )	( 10 )
		その他共計	( 387 )	( 428 )
	疾病入院	個人保険	( 387 )	( 425 )
		個人年金保険	( — )	( — )
		団体保険	( — )	( — )
		その他共計	( 387 )	( 425 )
	その他の入院	個人保険	( 1,477 )	( 1,739 )
個人年金保険		( — )	( — )	
団体保険		( — )	( — )	
その他共計		( 1,477 )	( 1,739 )	

- (注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。  
 2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。  
 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。  
 4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。  
 5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。  
 6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保有件数	
		平成15年度末	平成16年度末
障害保障	個人保険	6,466	12,542
	個人年金保険	—	—
	団体保険	2,685	2,253
	その他共計	9,151	14,795
手術保障	個人保険	130,549	145,665
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	その他共計	130,549	145,665

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		平成15年度末	平成16年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	225,775	212,570
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	1,495,167	1,725,157
	そ の 他 共 計	2,919,460	3,440,109
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	513,341	361,336
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	513,623	361,588
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	433	942
災 害・疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	129,132	131,601
	傷 害 割 増 特 約	44,067	47,638
	災 害 入 院 特 約	212	225
	疾 病 特 約	130	150
	成 人 病 特 約	40	42
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	40	43

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

(6) 異動状況の推移

①個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	402,975	3,231,935	419,152	3,433,083
新 契 約	80,589	769,601	88,693	936,540
更 新	9,253	23,793	8,291	24,878
復 活	1,318	13,561	1,778	17,044
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
死 亡	851	6,433	896	9,434
満 期	24,977	68,805	44,529	102,335
保 険 金 額 の 減 少	3,149	14,669	3,497	15,380
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	42,779	448,739	45,109	408,237
失 効	6,217	74,131	7,317	78,660
その他の異動による減少	159	△6,970	△836	△4,198
年 末 現 在	419,152	3,433,083	420,899	3,801,697
( 増 加 率 )	( 4.0 )	( 6.2 )	( 0.4 )	( 10.7 )
純 増 加	16,177	201,147	1,747	368,614
( 増 加 率 )	( 119.0 )	( 261.5 )	( △89.2 )	( 83.3 )

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主たる保障部分の合計です。

## ②個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	75	549	82	433
新 契 約	—	—	—	—
復 活	—	—	—	—
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
死 亡	—	—	—	—
支 払 満 了	—	—	—	—
金 額 の 減 少	—	—	—	—
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	—	—	—	—
失 効	—	—	—	—
その他の異動による減少	△7	115	△244	△508
年 末 現 在	82	433	326	942
( 増 加 率 )	( 9.3 )	( △21.0 )	( 297.6 )	( 117.2 )
純 増 加	7	△115	244	508
( 増 加 率 )	( △41.7 )	( — )	( 3,385.7 )	( — )

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

## ③団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	7,514,038	516,777	7,571,950	522,193
新 契 約	266,667	9,870	5,653	1,262
更 新	7,475,838	540,811	7,353,628	497,588
中 途 加 入	534,818	50,260	454,374	63,150
保 険 金 額 の 増 加	3,359	1,381	4,153	1,371
死 亡	18,279	1,172	18,122	1,071
満 期	7,475,666	515,449	7,556,909	517,654
脱 退	723,173	65,340	585,522	59,636
保 険 金 額 の 減 少	61,321	12,170	52,857	12,109
解 約	722	649	1,522	3,270
失 効	—	—	—	—
その他の異動による減少	1,571	2,124	△5	12,632
年 末 現 在	7,571,950	522,193	7,223,535	479,190
( 増 加 率 )	( 0.8 )	( 1.0 )	( △4.6 )	( △8.2 )
純 増 加	57,912	5,416	△348,415	△43,003
( 増 加 率 )	( △91.6 )	( △86.7 )	( △701.6 )	( △893.9 )

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。

2. 件数は、被保険者数を表します。

## ④団体年金保険

該当ありません。

## (7) 契約者配当の状況

個人保険は無配当商品のみを販売しています。

団体保険につきましては、平成16年度に568百万円の契約者配当金を支払いました。

また、平成17年度における契約者配当金支払のため、平成16年度末に542百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、平成16年度末における契約者配当準備金の残高は、600百万円となっています。

## 2. 保険契約に関する指標等

### (1) 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度
個人保険	6.2	10.7
個人年金保険	△21.0	117.2
団体保険	1.0	△8.2
団体年金保険	—	—

### (2) 新契約平均保険金及び 保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	平成15年度	平成16年度
新契約平均保険金	9,549	10,559
保有契約平均保険金	8,190	9,032

### (3) 新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度
個人保険	23.8	27.3
個人年金保険	—	—
団体保険	1.9	0.2

### (4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度
個人保険	14.4	12.6
個人年金保険	—	—
団体保険	2.2	2.7

### (5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

平成15年度	平成16年度
14,737	16,875

### (6) 死亡率（個人保険主契約）

(単位：%)

件 数 率		金 額 率	
平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
1.94	1.98	1.66	2.43

### (7) 特約発生率（個人保険）

(単位：%)

区 分		平成15年度	平成16年度
災 害 死 亡 保 障 契 約	件 数	0.31	0.39
	金 額	0.15	0.20
障 害 保 障 契 約	件 数	0.00	0.15
	金 額	0.00	0.05
災 害 入 院 保 障 契 約	件 数	5.24	4.94
	金 額	144.16	108.99
疾 病 入 院 保 障 契 約	件 数	35.19	34.06
	金 額	404.79	263.19
成 人 病 入 院 保 障 契 約	件 数	8.99	7.82
	金 額	232.92	178.38
疾 病 ・ 傷 害 手 術 保 障 契 約	件 数	28.70	24.98
	金 額	—	—
成 人 病 手 術 保 障 契 約	件 数	—	—

### (8) 事業費率（対収入保険料）

(単位：%)

平成15年度	平成16年度
16.7	18.2



### 3.経理に関する指標等

#### (1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成15年度末	平成16年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	1,600	2,117
	災 害 保 険 金	19	—
	高 度 障 害 保 険 金	—	8
	満 期 保 険 金	1,821	1,704
	そ の 他	—	—
小 計		3,440	3,829
年 金		132	132
給 付 金		150	200
解 約 返 戻 金		3,572	3,954
保 険 金 据 置 支 払 金		2	1
そ の 他 共 計		7,426	8,176

#### (2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成15年度末	平成16年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険 (一般勘定)	594,355	557,306
	(特別勘定)	—	—
	個 人 年 金 保 険 (一般勘定)	433	942
	(特別勘定)	433	942
	団 体 保 険 (一般勘定)	5	5
	(特別勘定)	5	5
	団 体 年 金 保 険 (一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	そ の 他 (一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
小 計 (一般勘定)		594,794	558,254
(特別勘定)		594,794	558,254
小 計		—	—
危 険 準 備 金		2,300	2,588
合 計		597,094	560,843
(一般勘定)		597,094	560,843
(特別勘定)		—	—

#### (3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

##### ①責任準備金の積立方式、積立率

		平成15年度末	平成16年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。  
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

##### ②責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	18	6.00～6.25
1986年度～1990年度	6,678	6.00～6.25
1991年度～1995年度	52,946	3.75～6.25
1996年度～2000年度	291,862	1.40～4.00
2001年度	68,029	0.50～3.10
2002年度	47,854	0.50～3.10
2003年度	51,518	0.50～3.10
2004年度	39,340	0.50～3.10

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。  
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(4) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
平成 15 年度	前年度末現在	—	—	628	—	—	—	628
	利息による増加	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少	—	—	518	—	—	—	518
	当年度繰入額	—	—	516	—	—	—	516
	当年度末現在	—	—	626	—	—	—	626
		( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )
平成 16 年度	前年度末現在	—	—	626	—	—	—	626
	利息による増加	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少	—	—	568	—	—	—	568
	当年度繰入額	—	—	542	—	—	—	542
	当年度末現在	—	—	600	—	—	—	600
		( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )

(注) ( ) 内はうち積立配当金額です。

(5) 引当金明細表

(単位：百万円)

		前期末残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	142	90	△52	重要な会計方針を参照願います。
	個別貸倒引当金	252	325	72	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
価格変動準備金	816	972	155		
退職給付引当金		876	1,011	134	

(6) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(7) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資 本 金		15,000	—	—	15,000	
うち既 発行株式	普通株式	(300,000株)	( — 株)	( — 株)	(300,000株)	
		15,000	—	—	15,000	
	計	(300,000株)	( — 株)	( — 株)	(300,000株)	
		15,000	—	—	15,000	
資本剰余金	(資本準備金)	1,204	—	—	1,204	
	計	1,204	—	—	1,204	

(8) 利益準備金及び任意積立金明細表

該当ありません。

(9) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
個人保険	118,483	127,700
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	96,267	102,291
(うち半年払)	646	679
(うち月払)	21,569	24,729
個人年金保険	—	—
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	—	—
団体保険	2,131	1,985
団体年金保険	—	—
その他共計	120,614	129,685

## (10) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成16年度 合計	平成15年度 合計
死亡保険金	7,922	—	1,137	—	—	—	9,059	6,996
災害保険金	34	—	—	—	—	—	34	25
高度障害保険金	356	—	46	—	—	—	403	381
満期保険金	72,374	—	—	—	—	—	72,374	32,059
その他	5	—	—	—	—	—	5	—
合 計	80,692	—	1,184	—	—	—	81,877	39,463

## (11) 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成16年度 合計	平成15年度 合計
—	307	0	—	—	—	307	165

## (12) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成16年度 合計	平成15年度 合計
死亡給付金	6	—	—	—	—	—	6	5
入院給付金	599	—	0	—	—	—	600	610
手術給付金	299	—	—	—	—	—	299	273
障害給付金	2	—	—	—	—	—	2	—
生存給付金	57	—	—	—	—	—	57	105
その他	246	—	—	—	—	—	246	192
合 計	1,212	—	0	—	—	—	1,213	1,186

## (13) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成16年度 合計	平成15年度 合計
68,021	—	—	—	—	—	68,021	76,694

## (14) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建 物	1,570	88	600	969	38.3
動 産	116	16	53	63	45.6
その他	7,884	1,159	2,503	5,380	31.8
合 計	9,571	1,264	3,157	6,413	33.0

## (15) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
営業活動費	10,973	13,773
営業管理費	3,894	4,318
一般管理費	5,289	5,484
合 計	20,156	23,576

## (16) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
国 税	709	880
消費 税	683	858
印 紙 税	19	22
登録免許 税	0	0
その他の 国税	5	—
地 方 税	574	651
地方消費 税	170	214
法人事業 税	378	405
固定資産 税	15	24
事業所 税	9	7
その他の 地方税	0	0
合 計	1,284	1,532

(17) リース取引

[リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引]

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末			平成16年度末		
	動産	その他	合計	動産	その他	合計
取得価額相当額	151	—	151	150	—	150
減価償却累計額相当額	87	—	87	91	—	91
期末残高相当額	63	—	63	58	—	58

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成15年度			平成16年度		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	27	55	83	29	49	79

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
支払リース料	36	34
減価償却費相当額	32	30
支払利息相当額	4	3

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	車両及び運搬具は定額法で、それ以外は定率法によっています。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

## 4.資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

①平成16年度の資産運用の概況

イ. 運用環境

平成16年度の国内経済は、緩やかな回復基調をたどり企業収益や雇用情勢も改善傾向にあります。在庫調整や秋口以降の輸出鈍化等により、期末にかけて景気回復は伸び悩みました。原油価格の高騰や海外金利の上昇等の懸念要因もあり、我が国の景気は踊り場の局面を迎えていると考えられます。

このような経済状況の中、国内金融市場は緩やかな景気回復を前提として推移しました。日経平均株価は、世界的な経済成長期待を背景に4月に戻り高値の12,163円まで上昇しましたが、米国の利上げや原油高を嫌気して下落に転じ、5月には10,505円の安値を付けました。その後、秋口までは弱含みで推移しましたが、海外投資家の買いや一部の経済指標改善を手がかりに反発しました。期末の日経平均株価は前期末に比べ0.4%低い11,668円となりました。

新発10年国債の利回りは、景況感の改善を受けて一時1.9%台まで上昇しましたが、その後は、デフレ脱却まで時間がかかるとの見通しや良好な需給関係に支えられ下落に転じました。期末にかけて利回りは一段と低下し1.33%となりました。

為替市場は、原油価格高騰等を受け、5月には1ドル＝114円までの円安に振れる局面もありましたが、中国人民元の切り上げ観測や米国の貿易赤字等を背景に円高圧力が高まり、1月には102円台割れまで円高が進行しました。その後は、米国の継続的な利上げ見通しや日米の景況感格差からドルが反発し、期末の為替相場は107.39円となりました。

ロ. 当社の運用方針

安定収益の確保とリスクコントロールの観点から、以下の二点を意識した資産運用に努めています。

第一に、金利リスクの観点から、負債特性と中長期の金利動向を意識した運用を行っています。債券運用に関しては、将来の金利上昇リスクを考慮して短めのデュレーションを維持していましたが、一時払養老保険の満期到来に伴い、負債側のデュレーション長期化が予想されるため、デュレーションの長期化を図っています。

第二に、低金利下においても安定した収益を獲得するため、貸付金、ABS（資産担保証券）、REIT（不動産投信）等、資産配分の多様化を図るとともに、分散投資の観点から、米国ドル建て債券や各種オルタナティブ資産への投資も行っています。資産クラスを多様化することにより、リスク分散の効果も期待できるものと考えています。

ハ. 運用実績の概況

平成16年度末の総資産は、平成15年度末に比べ404億円減少し6,031億円となりました。総資産に占める割合は、公社債44.0%、貸付金22.2%、外国証券16.4%、その他の証券5.4%、不動産3.2%となりました。

資産運用収益は141億円、資産運用費用は51億円となり、ネットの運用収益は90億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産運用利回りは1.48%となりました。

二. トピックス

固定資産の減損会計の早期適用を実施し、財務の健全性を高めています。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	12,817	2.0	9,554	1.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	31,405	4.9	16,323	2.7
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	2,618	0.4	—	—
有 価 証 券	362,317	56.3	396,736	65.8
公 社 債	228,693	35.5	265,382	44.0
株 式	82	0.0	92	0.0
外 国 証 券	84,114	13.1	98,942	16.4
公 社 債	64,043	10.0	76,700	12.7
株 式 等	20,070	3.1	22,242	3.7
そ の 他 の 証 券	49,427	7.7	32,319	5.4
貸 付 金	188,483	29.3	134,119	22.2
保 険 約 款 貸 付	4,817	0.7	4,977	0.8
一 般 貸 付	183,666	28.5	129,142	21.4
不 動 産	23,173	3.6	19,590	3.2
繰 延 税 金 資 産	885	0.1	3,194	0.5
そ の 他	22,342	3.5	24,087	4.0
貸 倒 引 当 金	△395	△0.1	△415	△0.1
合 計	643,649	100.0	603,192	100.0
うち外貨建資産	35,086	5.5	28,064	4.7

ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
現預金・コールローン	△21,792	△3,263
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	16,505	△15,081
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△1,130	△2,618
有 価 証 券	22,002	34,419
公 社 債	34,865	36,688
株 式	5	10
外 国 証 券	△34,628	14,828
公 社 債	△41,787	12,656
株 式 等	7,159	2,171
そ の 他 の 証 券	21,759	△17,108
貸 付 金	△32,075	△54,363
保 険 約 款 貸 付	99	160
一 般 貸 付	△32,174	△54,524
不 動 産	6,848	△3,583
繰 延 税 金 資 産	△1,525	2,309
そ の 他	1,950	1,745
貸 倒 引 当 金	△287	△20
合 計	△9,504	△40,456
うち外貨建資産	3,122	△7,021

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度
現預金・コールローン	0.00	0.29
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	2.75	1.45
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	21.90	1.77
公 社 債	0.62	0.58
株 式	1.73	8.46
外 国 証 券	1.53	△1.57
貸 付 金	2.83	2.85
うち一般貸付	2.81	2.83
不 動 産	4.35	4.47

一 般 勘 定 計	1.76	1.48
-----------	------	------

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
現預金・コールローン	44,407	16,501
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	19,161	20,766
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	3,977	3,061
公 社 債	205,871	251,384
株 式	88	83
外 国 証 券	101,551	97,216
貸 付 金	204,771	153,051
うち一般貸付	199,799	148,300
不 動 産	19,069	22,007

一 般 勘 定 計	647,111	610,399
うち海外投融資	101,551	97,216

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
利息及び配当金等収入	12,463	12,840
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	870	55
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	331	1,006
有価証券償還益	13	—
金融派生商品収益	1	—
為替差益	—	—
その他運用収益	105	234
合 計	13,785	14,136

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
支 払 利 息	88	86
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	944	1,882
有価証券評価損	—	1,644
有価証券償還損	36	41
金融派生商品費用	—	59
為替差損	27	77
貸倒引当金繰入額	287	20
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	610	551
その他運用費用	405	770
合 計	2,400	5,133

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	4,277	6,179
公社債利息	1,147	1,433
株式配当金	0	0
外国証券利息配当金	2,362	1,434
貸付金利息	5,974	4,603
不動産賃貸料	1,682	1,797
その他共計	12,463	12,840

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
国債等債券	22	5
株式等	136	980
外国証券	172	20
その他共計	331	1,006

(注) 株式等売却益には、転換社債の売却益が含まれています。

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
国債等債券	11	29
株式等	—	—
外国証券	933	1,852
その他共計	944	1,882

(9) 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
国債等債券	—	—
株式等	—	707
外国証券	—	936
その他共計	—	1,644

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率
国 債	12,975	3.6	2,928	0.7
地 方 債	15,563	4.3	15,830	4.0
社 債	200,154	55.2	246,622	62.2
うち公社・公団債	21,402	5.9	49,854	12.6
株 式	82	0.0	92	0.0
外 国 証 券	84,114	23.2	98,942	24.9
公 社 債	64,043	17.7	76,700	19.3
株 式 等	20,070	5.5	22,242	5.6
そ の 他 の 証 券	49,427	13.6	32,319	8.1
合 計	362,317	100.0	396,736	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末							平成16年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国 債	2,960	10,014	—	—	—	—	12,975	1,214	1,714	—	—	—	—	2,928
地 方 債	1,832	13,731	—	—	—	—	15,563	3,572	3,616	4,555	4,085	—	—	15,830
社 債	44,975	44,138	1,510	1,129	108,400	—	200,154	27,380	30,590	31,972	135,157	21,521	—	246,622
株 式						82	82						92	92
外 国 証 券	11,400	32,255	11,033	2,701	11,175	15,548	84,114	10,840	21,574	25,341	16,406	2,023	22,756	98,942
公 社 債	11,400	27,255	11,033	2,701	11,175	478	64,043	10,840	16,574	25,341	16,406	2,023	5,513	76,700
株 式 等	—	5,000	—	—	—	15,070	20,070	—	5,000	—	—	—	17,242	22,242
そ の 他 の 証 券	—	29	—	—	4,359	45,039	49,427	21	—	—	—	3,868	28,429	32,319
合 計	61,168	100,168	12,543	3,830	123,935	60,670	362,317	43,028	57,496	61,869	155,650	27,413	51,278	396,736

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
公 社 債	1.40	1.04
外 国 公 社 債	2.24	1.75

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水 産 ・ 農 林 業	—	—	—	—	
鉱 業	—	—	—	—	
建 設 業	—	—	—	—	
製 造 業	食 料 品	—	—	—	
	織 維 製 品	—	—	—	
	パ ル プ ・ 紙	—	—	—	
	化 学	—	—	—	
	医 薬 品	—	—	—	
	石 油 ・ 石 炭 製 品	—	—	—	
	ゴ ム 製 品	11	14.4	—	
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	—	—	—	
	鉄 鋼	—	—	—	
	非 鉄 金 属 製 品	—	—	—	
	機 械 器 具	—	—	—	
電 気 ・ ガ ス 業	電 気 機 器	—	—	—	
	輸 送 用 機 器	—	—	—	
	精 密 機 器	—	—	—	
	そ の 他 製 品	—	—	—	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	—	—	—	
	海 運 業	—	—	—	
	空 運 業	—	—	—	
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	—	—	—	
	情 報 ・ 通 信 業	4	4.9	4	4.3
商 業	卸 売 業	—	—	—	
	小 売 業	—	—	—	
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	57	69.5	81	87.1
	証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	—	—	—	—
	保 険 業	9	11.1	7	8.4
	そ の 他 金 融 業	—	—	—	—
不 動 産 業	—	—	—	—	
サ ー ビ ス 業	0	0.2	0	0.2	
合 計	82	100.0	92	100.0	

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末残高	平成16年度末残高
保 險 約 款 貸 付	4,817	4,977
契 約 者 貸 付	4,419	4,679
保 険 料 振 替 貸 付	397	298
一 般 貸 付	183,666	129,142
(うち非居住者貸付)	( — )	( — )
企 業 貸 付	183,665	129,140
(うち国内企業向け)	( 183,665 )	( 129,140 )
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住 宅 口 ー ン	—	—
消 費 者 口 ー ン	—	—
そ の 他	1	1
合 計	188,483	134,119

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
平成15年度末							
変 動 金 利	21,663	51,871	56,263	30,694	2,898	815	164,206
固 定 金 利	10,645	4,563	4,251	—	—	—	19,460
一 般 貸 付 計	32,309	56,434	60,514	30,694	2,898	815	183,666
平成16年度末							
変 動 金 利	17,452	45,571	35,989	21,051	382	187	120,635
固 定 金 利	1,970	6,410	126	—	—	—	8,506
一 般 貸 付 計	19,422	51,981	36,115	21,051	382	187	129,142

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		平成15年度末		平成16年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸 付 先 数	13	2.4	9	2.0
	金 額	14,992	8.2	10,522	8.2
中 堅 企 業	貸 付 先 数	17	3.1	14	3.1
	金 額	5,740	3.1	5,804	4.5
中 小 企 業	貸 付 先 数	518	94.5	423	94.8
	金 額	162,933	88.7	112,813	87.4
国内企業向け貸付計	貸 付 先 数	548	100.0	446	100.0
	金 額	183,665	100.0	129,140	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。  
2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②~④を除く全業種	②小売業、飲食業	③サービス業	④卸売業
大 企 業	従業員 300名超 かつ 資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ 資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ 資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ 資本金 10億円以上
中堅企業	従業員 300名超 かつ 資本金3億円超 10億円未満	従業員 50名超 かつ 資本金5千万円超 10億円未満	従業員 100名超 かつ 資本金5千万円超 10億円未満	従業員 100名超 かつ 資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下	資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下	資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下	資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下



(19) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	3,001	1.6	1,273	1.0
食料	497	0.3	137	0.1
繊維	34	0.0	29	0.0
木材・木製品・パルプ・紙	104	0.1	84	0.1
印刷	925	0.5	595	0.5
化学	—	—	—	—
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	550	0.3	106	0.1
鉄鋼	—	—	—	—
非金属製品	—	—	—	—
金属製品	44	0.0	44	0.0
一般機械	184	0.1	115	0.1
電気機械	294	0.2	15	0.0
輸送機械	95	0.1	46	0.0
精密機械	150	0.1	97	0.1
その他の製造業	119	0.1	—	—
農・林・漁業	48	0.0	40	0.0
鉱業	92	0.1	—	—
建設業	2,767	1.5	1,901	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	884	0.5	381	0.3
運輸業	1,477	0.8	675	0.5
卸売業	3,522	1.9	2,269	1.8
小売業	618	0.3	483	0.4
金融・保険業	20,908	11.4	12,088	9.4
不動産業	58,956	32.1	36,279	28.1
各種サービス	91,386	49.8	73,746	57.1
地方公共団体	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	1	0.0	1	0.0
合計	183,666	100.0	129,142	100.0
海外向け	—	—	—	—
政府機関等	—	—	—	—
金融機関等	—	—	—	—
商工業等	—	—	—	—
合計	—	—	—	—
総合計	183,666	100.0	129,142	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(20) 貸付金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	123,717	67.4	93,383	72.3
運転資金	59,949	32.6	35,758	27.7

(21) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	5,233	2.8	3,726	2.9
東北	6,586	3.6	6,225	4.8
関東	71,414	38.9	40,006	31.0
中部	23,822	13.0	21,420	16.6
近畿	44,571	24.3	34,259	26.5
中国	7,858	4.3	7,325	5.7
四国	4,750	2.6	2,060	1.6
九州	19,426	10.6	14,116	10.9
合計	183,665	100.0	129,140	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。  
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	102,402	55.8	68,243	52.8
有価証券担保貸付	5,207	2.8	524	0.4
不動産・動産・財団担保貸付	77,737	42.3	57,017	44.2
指名債権担保貸付	19,457	10.6	10,701	8.3
保証貸付	500	0.3	—	—
信用貸付	80,764	44.0	60,898	47.2
その他	—	—	—	—
一般貸付計	183,666	100.0	129,142	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

(23) 不動産及び動産明細表

①不動産及び動産の明細

(単位：百万円、%)

区 分		前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	償 却 累計額	償 却 累計率
平成 15 年度	土 地	4,895	6,508	236	—	11,167	—	—
	建 物	11,429	1,585	337	672	12,005	4,834	28.7
	動 産	47	6	0	18	33	107	76.2
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	16,372	8,100	574	691	23,207	4,942	29.1
平成 16 年度	土 地	11,167	—	2,139 ( 1,395 )	—	9,028	—	—
	建 物	12,005	130	1,004 ( 198 )	636	10,494	4,864	31.7
	動 産	33	60	5	19	68	82	54.4
	建 設 仮 勘 定	—	68	—	—	68	—	—
	合 計	23,207	258	3,149	656	19,659	4,946	31.9

※「当期減少額」欄の( )内は内書で、当期の減損損失額を記載しています。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分		平成15年度末	平成16年度末
不 動 産 残 高		23,173	19,590
営 業 用		2,667	1,010
賃 貸 用		20,505	18,580
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数		7棟	5棟

(24) 不動産動産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
不 動 産	—	286
動 産	—	—
そ の 他	—	—
合 計	—	286

(25) 不動産動産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
不 動 産	361	739
動 産	1	5
そ の 他	—	223
合 計	363	968

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建 物	13,788	547	4,263	9,524	30.9
動 産	34	3	28	5	84.3
合 計	13,823	551	4,292	9,530	31.1

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	22,010	62.7	15,324	54.6
株 式	—	—	82	0.3
現 預 金 ・ そ の 他	13,076	37.3	12,658	45.1
小 計	35,086	100.0	28,064	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	49,313	100.0	71,114	100.0
小 計	49,313	100.0	71,114	100.0

二. 合 計

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	84,399	100.0	99,179	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末								平成16年度末							
	外国証券				非居住者 貸付				外国証券				非居住者 貸付			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	37,288	44.3	37,288	58.2	—	—	—	—	45,723	46.2	45,641	59.5	82	0.4	—	—
ヨーロッパ	14,095	16.8	14,095	22.0	—	—	—	—	16,893	17.1	16,893	22.0	—	—	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	1,000	1.0	1,000	1.3	—	—	—	—
ア ジ ア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中 南 米	29,956	35.6	9,886	15.4	20,070	100.0	—	—	34,266	34.6	12,106	15.8	22,159	99.6	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	2,773	3.3	2,773	4.3	—	—	—	—	1,058	1.1	1,058	1.4	—	—	—	—
合 計	84,114	100.0	64,043	100.0	20,070	100.0	—	—	98,942	100.0	76,700	100.0	22,242	100.0	—	—

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	35,086	100.0	28,064	100.0
ユ ー ロ	—	—	—	—
カナダ ド ル	—	—	—	—
オーストラリア ド ル	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—
合 計	35,086	100.0	28,064	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位：%)

平成15年度	平成16年度
1.53	△1.57

(29) 公共関係投融資の概況  
(新規引受額、貸出額)

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	
	金 額	金 額	
公共債	国 債	12,975	2,928
	地 方 債	15,563	15,830
	公 社 ・ 公 団 債	21,402	49,854
	小 計	49,941	68,614
貸付	政府関係機関	—	—
	公共団体・公企業	—	—
	小 計	—	—
合 計	49,941	68,614	

(30) 各種ローン金利

貸出の種類	利 率		
	平成16年4月9日実施 年1.70%	平成16年6月10日実施 年1.90%	平成16年7月9日実施 年1.80%
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	平成16年8月10日実施 年1.75%	平成16年9月10日実施 年1.70%	平成16年12月10日実施 年1.55%
	平成17年3月10日実施 年1.65%		

(31) その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
借 地 権	2,579	—	—	—	2,579	
ソ フ ト ウ ェ ア	7,884	4,392	1,382	2,503	5,380	
電 話 加 入 権	12	—	—	—	12	
ゴ ル フ 会 員 権	6	—	0	—	6	
ノ ベ ル テ ィ ー	4	—	1	—	2	
前 払 年 金 費 用	—	71	—	—	71	
合 計	10,487	4,463	1,384	2,503	8,053	

## 5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）

### (1) 有価証券の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,618	1,741	—	—

(注) 本表には「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

#### ② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末					平成16年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	328,490	332,795	4,305	7,140	2,835	374,322	379,893	5,570	7,279	1,708
公 社 債	228,341	228,693	351	541	189	264,160	265,382	1,221	1,222	1
株 式	75	69	△ 5	7	13	70	81	10	10	—
外 国 証 券	68,516	66,323	△ 2,192	419	2,612	82,596	81,521	△ 1,074	628	1,703
公 社 債	66,391	64,043	△ 2,347	264	2,612	77,927	76,700	△ 1,227	443	1,670
株 式 等	2,125	2,279	154	154	—	4,668	4,820	152	185	32
その他の証券	26,057	32,209	6,151	6,172	20	26,887	32,298	5,410	5,414	3
買入金銭債権	5,499	5,499	—	—	—	608	611	3	3	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	328,490	332,795	4,305	7,140	2,835	374,322	379,893	5,570	7,279	1,708
公 社 債	228,341	228,693	351	541	189	264,160	265,382	1,221	1,222	1
株 式	75	69	△ 5	7	13	70	81	10	10	—
外 国 証 券	68,516	66,323	△ 2,192	419	2,612	82,596	81,521	△ 1,074	628	1,703
公 社 債	66,391	64,043	△ 2,347	264	2,612	77,927	76,700	△ 1,227	443	1,670
株 式 等	2,125	2,279	154	154	—	4,668	4,820	152	185	32
その他の証券	26,057	32,209	6,151	6,172	20	26,887	32,298	5,410	5,414	3
買入金銭債権	5,499	5,499	—	—	—	608	611	3	3	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

#### ● 時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	35,022	17,454
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	13	11
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	5,000	5,000
非上場外国債券	—	—
その他	30,008	12,442
合 計	35,022	17,454

### (2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末					平成16年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差 損 益			貸借対照表計上額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
金銭の信託	2,618	2,618	—	—	—	—	—	—	—	—

●運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	2,618	1,741	—	—

●満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末						平成16年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	523	—	—	—	523	—	△737	—	—	—	△737
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—
合 計	—	523	—	—	1	525	—	△737	—	—	—	△737

(注) 上記のうち、損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

平成15年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益520百万円及びヘッジ会計非適用分の差損益1百万円の合計522百万円。

平成16年度末：△737百万円

②通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成15年度末				平成16年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約 売 建	14,899	—	14,376	523	27,062	—	27,799	△737
	(うち米ドル)	14,899	—	14,376	523	27,062	—	27,799	△737
合 計					523				△737

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

③その他

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末			平成16年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差損益	帳簿価額	貸借対照表計上額	差損益
クレジットリンク債	498	500	1	—	—	—

## Ⅲ.特別勘定に関する指標等

該当ありません。

## Ⅳ.保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

# 生命保険協会統一開示項目索引

## I. 保険会社の概況及び組織

1. 沿革	7
2. 経営の組織	8
3. 店舗網一覧	8
4. 資本金の推移	9
5. 株式の総数	9
6. 株式の状況	9
7. 主要株主の状況	9
8. 取締役及び監査役（役職名・氏名）	10
9. 従業員の在籍・採用状況	10
10. 平均給与（内勤職員）	10
11. 平均給与（営業職員）	10（該当ありません）

## II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容	11
2. 経営方針	11

## III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況	12
2. 契約者懇談会開催の概況	該当ありません
3. 相談（照会、苦情）の件数	13
4. 契約者に対する情報提供の実態	14
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	14
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	15
7. 新規開発商品の状況	16
8. 保険商品一覧	16
9. 情報システムに関する状況	19
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	19

## IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

### V. 財産の状況

1. 貸借対照表	26
2. 損益計算書	27
3. キャッシュ・フロー計算書	30
4. 利益処分又は損失処理に関する書面	30
5. 債務者区分による債権の状況	30
6. リスク管理債権の状況	30
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	30（該当ありません）
8. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	31
9. 有価証券等の時価情報（会社計）	31
（有価証券）	31
（金銭の信託）	32
（デリバティブ取引）	32
10. 経常利益等の明細（基礎利益）	33
11. 計算書類等について商法特例法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	33
12. 貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書（剰余金処分計算書又は損失処理計算書）について証券取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当ありません

### VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	
（1）決算業績の概況	34
（2）保有契約高及び新契約高	34
（3）医療保障・生前給付保障等（年換算保険料）	34
（4）保障機能別保有契約高	35
（5）個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	36
（6）異動状況の推移	36
（7）契約者配当の状況	37
2. 保険契約に関する指標等	
（1）保有契約増加率	38
（2）新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）	38
（3）新契約率（対年度始）	38
（4）解約失効率（対年度始）	38
（5）個人保険新契約平均保険料（月払契約）	38
（6）死亡率（個人保険主契約）	38
（7）特約発生率（個人保険）	38
（8）事業費率（対収入保険料）	38
3. 経理に関する指標等	
（1）支払備金明細表	39

（2）責任準備金明細表	39
（3）個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	39
（4）契約者配当準備金明細表	40
（5）引当金明細表	40
（6）特定海外債権引当勘定の状況	40（該当ありません）
（7）資本金等明細表	40
（8）利益準備金及び任意積立金明細表	40（該当ありません）
（9）保険料明細表	40
（10）保険金明細表	41
（11）年金明細表	41
（12）給付金明細表	41
（13）解約返戻金明細表	41
（14）減価償却費明細表	41
（15）事業費明細表	41
（16）税金明細表	41
（17）リース取引	42
4. 資産運用に関する指標等	
（1）資産運用の概況	42
（年度の資産の運用概況）	42
（ポートフォリオの推移〈資産の構成及び資産の増減〉）	43
（2）運用利回り	43
（3）主要資産の平均残高	43
（4）資産運用収益明細表	44
（5）資産運用費用明細表	44
（6）利息及び配当金等収入明細表	44
（7）有価証券売却益明細表	44
（8）有価証券売却損明細表	44
（9）有価証券評価損明細表	44
（10）商品有価証券明細表	44（該当ありません）
（11）商品有価証券売却高	44（該当ありません）
（12）有価証券明細表	44
（13）有価証券残存期間別残高	45
（14）保有公債の期末残高利回り	45
（15）業種別株式保有明細表	45
（16）貸付金明細表	46
（17）貸付金残存期間別残高	46
（18）国内企業向け貸付金企業規模別内訳	46
（19）貸付金業種別内訳	47
（20）貸付金使途別内訳	47
（21）貸付金地域別内訳	47
（22）貸付金担保別内訳	47
（23）不動産及び動産明細表	48
（不動産及び動産の明細）	48
（不動産残高及び賃貸用ビル保有数）	48
（24）不動産動産等処分益明細表	48
（25）不動産動産等処分損明細表	48
（26）賃貸用不動産等減価償却費明細表	48
（27）海外投融資の状況	48
（資産別明細）	48
（地域別構成）	49
（外貨建資産の通貨別構成）	49
（28）海外投融資利回り	49
（29）公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）	49
（30）各種ローン金利	49
（31）その他の資産明細表	49
5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）	50
（有価証券）	50
（金銭の信託）	50
（デリバティブ取引）	51

### VII. 保険会社の運営

1. リスク管理の体制	20
2. 法令遵守の体制	21
3. 個人データ保護について	21

### VIII. 特別勘定に関する指標等

51（該当ありません）	
-------------	--

### IX. 保険会社及びその子会社等の状況

51（該当ありません）	
-------------	--